

第1部 解説編

第1章 本県経済の構造分析

第1章 本県経済の構造分析

1 概要

産業連関表は、経済活動を行うすべての部門（産業等）の相互依存関係を体系的に一つの表にまとめたもので、県経済の規模と活動状況が読み取れる。

図1-1は、平成7年茨城県産業連関表を図式化したもので、図をヨコ方向にみると財貨・サービスの販路構成がわかり、タテ方向にみると費用構成がわかる。

ヨコ方向にみると、本県における財貨・サービスの総需要は、34兆2489億円で、このうち県内産業（部門）の生産に必要な原材料として使用する財貨・サービスの中間需要は、12兆2404億円で、残る22兆85億円は、最終需要として民間消費支出、県内総固定資本形成等の県内最終需要10兆7213億円と輸移出11兆2872億円に向けられている。この総需要に対して財貨・サービスを提供するために、県内で24兆6306億円を生産し、残る不足分9兆6182億円を県外より輸移入している。また、タテ方向に県内生産額の内訳をみると、原材料等として12兆2404億円中間投入し、新たに12兆3903億円の粗付加価値を生み、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配されている。

図1-1 県経済の構造（産業連関表と県民経済計算の関係）

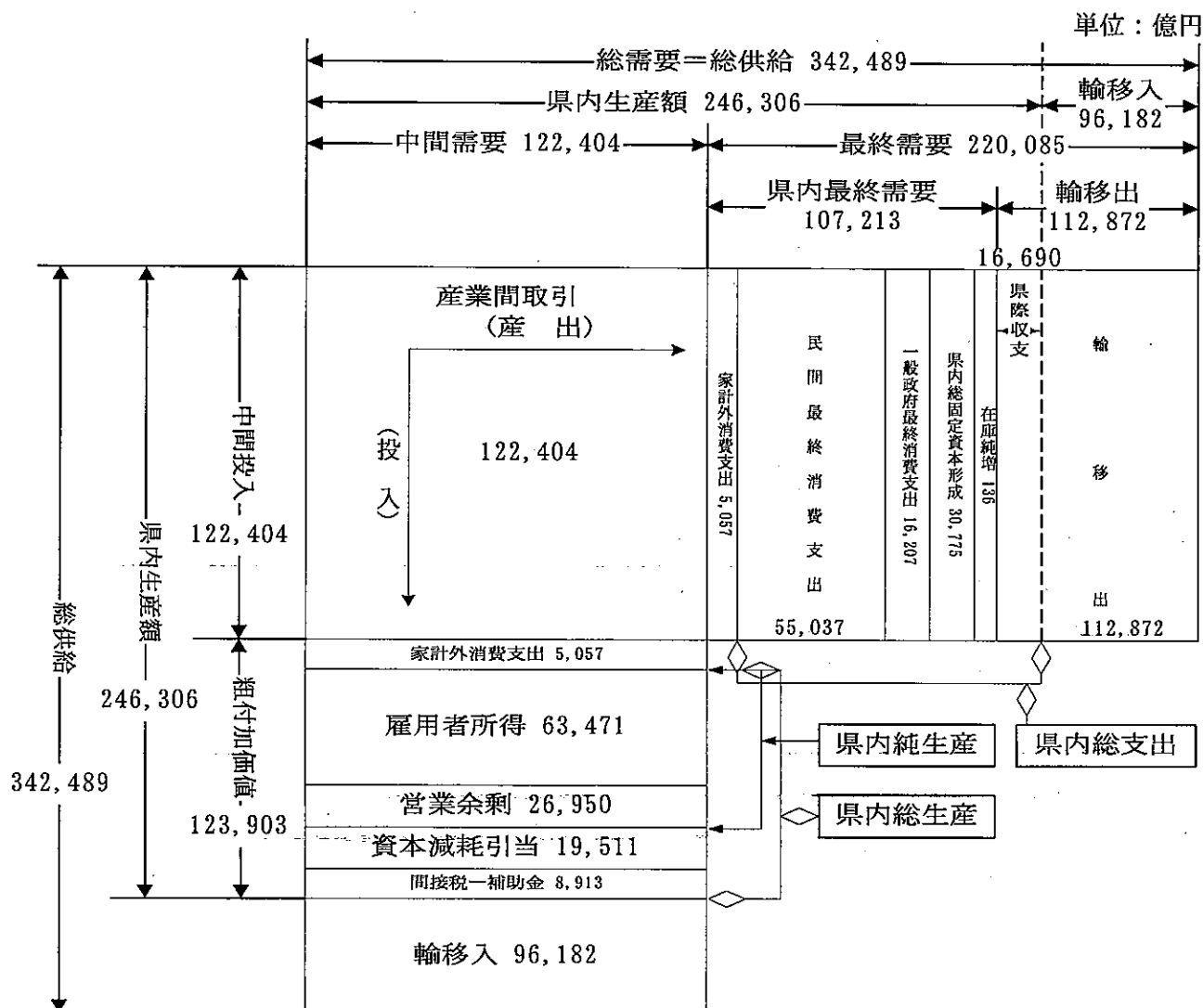


表1-1 県経済の構造と規模

	茨 城 県						実 60年
	実 額			構 成 比			
	60年	2年	7年	60年	2年	7年	
総 供 給	25,310,741	31,193,834	34,248,854	100.0	100.0	100.0	716,162,240
県(国)内生産額	17,723,019	22,264,663	24,630,628	70.0	71.4	71.9	678,544,051
				(100.0)	(100.0)	(100.0)	
中 間 投 入	10,316,230	11,807,434	12,240,360	40.8	37.9	35.7	348,338,118
				(58.2)	(53.0)	(49.7)	
粗 付 加 価 値	7,406,789	10,457,229	12,390,268	29.3	33.5	36.2	330,205,933
				(41.8)	(47.0)	(50.3)	
家計外消費支出	325,818	417,867	505,737	1.3	1.3	1.5	13,930,475
雇 用 者 所 得	3,427,013	5,052,123	6,347,055	13.5	16.2	18.5	171,446,818
営 業 余 剰	2,239,493	2,990,122	2,694,994	8.8	9.6	7.9	81,320,546
資 本 減 耗 引 当	975,018	1,421,238	1,951,148	3.9	4.6	5.7	43,478,228
間 接 税	521,738	669,534	980,304	2.1	2.1	2.9	23,631,587
補 助 金	△ 82,291	△ 93,655	△ 88,970	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 3,601,721
輸 移 入	7,587,722	8,929,171	9,618,226	30.0	28.6	28.1	37,618,189
総 需 要	25,310,741	31,193,834	34,248,854	100.0	100.0	100.0	716,162,240
県(国)内需要	17,159,353	21,030,334	22,934,007	67.8	67.4	67.0	668,617,588
中 間 需 要	10,316,230	11,807,434	12,240,360	40.8	37.9	35.7	348,338,118
県(国)内最終需要	6,843,123	9,222,900	10,721,291	27.0	29.6	31.3	320,279,470
家計外消費支出	325,818	417,867	505,737	1.3	1.3	1.5	13,930,475
民 間 消 費 支 出	3,751,567	4,830,957	5,503,747	14.8	15.5	16.1	188,313,417
一 般 政 府 消 費 支 出	739,302	1,014,504	1,620,719	2.9	3.3	4.7	30,105,961
総 固 定 資 本 形 成	1,997,852	2,829,075	3,077,522	7.9	9.1	9.0	85,914,354
在 庫 純 増	28,584	130,498	13,565	0.1	0.4	0.0	2,015,263
輸 移 出	8,151,388	10,163,500	11,287,203	32.2	32.6	33.0	47,544,652
県(国)際収支 (輸移出-輸移入)	563,666	1,234,329	1,668,977	(3.2)	(5.5)	(6.8)	9,926,463

(注) ()内の数字は、県(国)内生産に占める割合を表す。

表1-1は、財貨・サービスの供給面及び需要面について、本県と国の昭和60年、平成2年及び7年を比べたもので、経済の規模と構造の変化が読み取れる。

—— 県内生産額は24兆6306億円 —— (2年と比べて10.6%増)

県内生産額は24兆6306億円で、2年の22兆2647億円と比べて2兆3660億円(伸び率10.6%)増加し、また、60年の17兆7230億円と比べて6兆9076億円(同39.0%)増加している。

国内生産額は937兆1006億円で、2年から64兆8884億円(伸び率7.4%)、60年から258兆5566億円(同38.1%)、それぞれ増加している。

本県の生産額の伸びは、国と比べて2年から7年では3.2ポイント上回り、60年から7年では0.9ポイント上回っている。

(単位:百万円, %)

全 額		国 構 成 比			伸 び 率				全 国 にお け る 本 県 の シ ェ ア				
2年	7年	60年	2年	7年	茨 城 県	全 国	2/60	7/2	2/60	7/2	60年	2年	7年
918,045,542	980,824,278	100.0	100.0	100.0	23.2	9.8	28.2	6.8	3.53	3.40	3.49		
872,212,205	937,100,631	94.7	95.0	95.5	25.6	10.6	28.5	7.4	2.61	2.55	2.63		
		(100.0)	(100.0)	(100.0)									
426,055,252	431,854,678	48.6	46.4	44.0	14.5	3.7	22.3	1.4	2.96	2.77	2.83		
		(51.3)	(48.8)	(46.1)									
446,156,953	505,245,953	46.1	48.6	51.5	41.2	18.5	35.1	13.2	2.24	2.34	2.45		
		(48.7)	(51.2)	(53.9)									
17,548,240	19,419,377	1.9	1.9	2.0	28.3	21.0	26.0	10.7	2.34	2.38	2.60		
232,282,962	273,160,502	23.9	25.3	27.9	47.4	25.6	35.5	17.6	2.00	2.17	2.32		
110,090,713	99,706,231	11.4	12.0	10.2	33.5	△ 9.9	35.4	△ 9.4	2.75	2.72	2.70		
62,819,932	80,800,719	6.1	6.8	8.2	45.8	37.3	44.5	28.6	2.24	2.26	2.41		
28,045,701	36,469,554	3.3	3.1	3.7	28.3	46.4	18.7	30.0	2.21	2.39	2.69		
△ 4,630,595	△ 4,310,430	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	13.8	5.0	28.6	6.9	2.28	2.02	2.06		
45,833,337	43,723,647	5.3	5.0	4.5	17.7	7.7	21.8	△ 4.6	—	—	—		
918,045,542	980,824,278	100.0	100.0	100.0	23.2	9.8	28.2	6.8	3.53	3.40	3.49		
870,163,788	934,015,217	93.3	94.8	95.2	22.6	9.1	30.1	7.3	2.57	2.42	2.46		
426,055,252	431,854,678	48.6	46.4	44.0	14.5	3.7	22.3	1.4	2.96	2.77	2.83		
444,108,536	502,160,539	44.7	48.4	51.2	34.8	16.2	38.7	13.1	2.14	2.08	2.14		
17,548,240	19,419,377	1.9	1.9	2.0	28.3	21.0	26.0	10.7	2.34	2.38	2.60		
246,911,076	271,795,784	26.3	26.9	27.7	28.8	13.9	31.1	10.1	1.99	1.96	2.02		
38,302,061	69,162,658	4.2	4.2	7.1	37.2	59.8	27.2	80.6	2.46	2.65	2.34		
138,727,000	139,721,737	12.0	15.1	14.2	41.6	8.8	61.5	0.7	2.33	2.04	2.20		
2,620,159	2,060,983	0.3	0.3	0.2	356.5	△ 89.6	30.0	△ 21.3	1.42	4.98	0.66		
47,881,754	46,809,061	6.7	5.2	4.8	24.7	11.1	0.7	△ 2.2	—	—	—		
2,048,417	3,085,414	(1.5)	(0.2)	(0.3)	—	35.2	—	—	—	—	—		

—— 粗付加価値は、12兆3903億円 —— (2年と比べて18.5%増)

県内生産額24兆6306億円の費用構成をみると、生産に必要な原材料等の中間投入は、12兆2404億円で、2年と比べ4329億円(伸び率3.7%)増加している。一方、生産活動により雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配される粗付加価値は、12兆3903億円で、2年と比べて1兆9330億円(18.5%)の増加を示している。

県内生産額に対する中間投入の割合(中間投入率)は、昭和60年、平成2年、7年と低下し、2年からの変化でみると、53.0%から49.7%へと3.3ポイント低下している。逆に、県内生産額に対する粗付加価値の割合(粗付加価値率)は、昭和60年、平成2年、7年と上昇し、2年からの変化でみると、47.0%から50.3%へと3.3ポイント上昇している。

国と比べると、中間投入率は、国より2年で4.2ポイント、7年で3.6ポイント、それぞれ高く、また、粗付加価値率は、国より2年で4.2ポイント、7年で3.6ポイントそれぞれ低くなっている。

このことから、本県の生産構造は、高付加価値型産業が順調に成長し、中間投入率及び粗付加価

値率の国との格差は縮小したものの、相対的に原材料投入型産業のウエイトが高いことがわかる。

—— 総需要は、34兆2489億円 —— (2年と比べて9.8%増)

財貨・サービスの需要面をみると、総需要は34兆2489億円で、2年の31兆1938億円と比べて3兆550億円(伸び率9.8%)増加している。

需要部門別にみると、県内の生産活動による中間需要は12兆2404億円、民間消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増等の県内最終需要は10兆7213億円、県外需要である輸移出は11兆2872億円となっている。2年と比べると、中間需要は4329億円(伸び率3.7%)、県内最終需要は1兆4984億円(同16.2%)、輸移出は1兆1237億円(同11.1%)、それぞれ増加している。

需要の構成比をみると、中間需要は2年の37.9%から35.7%へと2.2ポイント低下したが、県内最終需要は29.6%から31.3%へと1.7ポイント、輸移出は32.6%から33.0%へと0.4ポイント、それぞれ上昇している。

中間需要と県内最終需要を合わせた県内需要の伸びは9.1%で、国内需要の伸び7.3%を1.8ポイント上回っている。

—— 県際収支は、1兆6690億円の黒字拡大 —— (2年は、1兆2343億円)

総需要に占める輸移出の割合は、2年と比べて0.4ポイント上昇し33.0%となり、総供給に占める輸移入の割合は、0.5ポイント低下し28.1%となっている。輸移出の伸びが輸移入の伸びを上回っているため、本県の県際収支(輸移出－輸移入)は、2年の1兆2343億円から1兆6690億円へ拡大している。

県内生産額に占める県際収支の割合は、2年の5.5%から6.8%へと上昇しており、県内生産が県内需要の伸びを上回る速度で拡大したといえる。

2 県内生産額

県内生産額は24兆6306億円で、2年と比べて2兆3660億円(伸び率10.6%)、60年と比べて6兆9076億円(同39.0%)増加している。

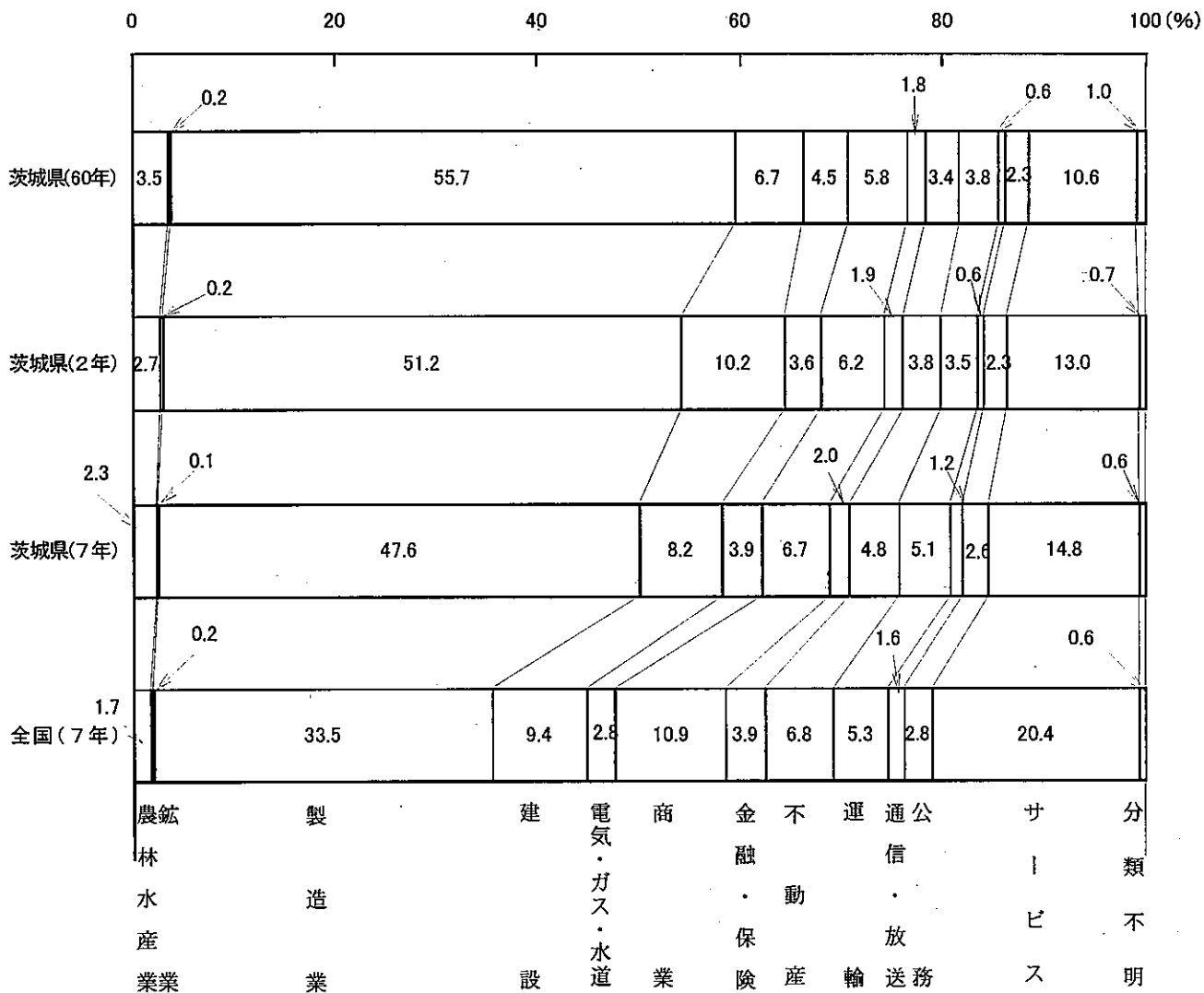
産業別にみると、第2次産業が13兆9200億円と最も多く、次いで第3次産業10兆1340億円、第1次産業5767億円となっている。県内生産額に占める産業別割合は、第1次産業で0.4ポイント低下し2.3%、第2次産業で5.8ポイント低下し56.5%となったが、逆に、第3次産業では6.1ポイント上昇し41.1%となり、その割合を高めている。(表1-2)

図1-2は、生産額の構成比を13部門で昭和60年、平成2年及び国と比べたものである。

本県の生産額に占める部門ごとの割合を2年と比べると、農林水産業は0.4ポイント低下し2.3%となり、以下鉱業0.1%(0.1ポイント低下)、製造業47.6%(3.6ポイント低下)、建設8.2%(2.0ポイント低下)、電気・ガス・水道3.9%(0.3ポイント上昇)、商業6.7%(0.5ポイント上昇)、金融・保険2.0%(0.1ポイント上昇)、不動産4.8%(1.0ポイント上昇)、運輸5.1%(1.6ポイント上昇)、通信・放送1.2%(0.6ポイント上昇)、公務2.6%(0.3ポイント上昇)、サービス14.8%(1.8ポイント上昇)となり、運輸、サービスの上昇と、製造業、建設の低下が目立っている。相対的にはサービス提供型産業の第3次産業の部門が、2年と比べてその割合を高めている。

国と比べると、製造業が13.5ポイント、電気・ガス・水道が1.1ポイント、農林水産業が0.6ポイント、それぞれ高く、それ以外の部門では低くなっている。本県の産業構造は、物財生産的部門が発達し、サービス提供的部門で相対的に低い状況にあることがわかる。

図1-2 県内生産額の産業別構成比



このような産業構造の特徴を詳細にみたのが、表1-2の特化係数である。特化係数が1.00より大きければ国と比べて相対的に発達していることを示している。

特化係数を産業別にみると、第1次産業で1.39、第2次産業で1.29と高く、第3次産業では0.75と低くなっており、物財生産型の産業構造であることがわかる。

32部門別にみると、高い部門は、非鉄金属(4.44)が国の構成比の4倍強、一般機械(2.33)と鉄鋼(2.07)が2倍強と特に高く、次いで化学製品(1.95)、窯業・土石製品(1.74)、電力・ガス・熱供給(1.61)、電気機械(1.58)、食料品(1.52)、農林水産業(1.39)と続き、逆に、低い部門は、輸送機械(0.23)が国の構成比の4分の1程度と特に低く、次いで繊維製品(0.45)、鉱業(0.51)、金融・保険(0.52)、その他の公共サービス(0.55)、対事業所サービス(0.60)と続いている。

(表1-2、表1-3)

このことから、本県の特化している産業は、農林水産業、電力・ガス・熱供給と重化学工業型の製造業といえる。また、第3次産業の部門で相対的に低く、本県の産業構造の特徴がわかる。なお、輸送機械が特に低いのは、完成車製造工場の立地がないためと思われる。

表1-2 生産額比較表(32部門)

部門名	コード	茨 城 県							
		県内生産額			構成比			伸び率	
		60年	2年	7年	60	2	7	2/60	7/2
第1次産業		618,533	604,952	576,656	3.5	2.7	2.3	-2.2	-4.7
農林水産業	01	618,533	604,952	576,656	3.5	2.7	2.3	-2.2	-4.7
第2次産業		11,258,287	13,864,079	13,919,981	63.5	62.3	56.5	23.1	0.4
鉱業	02	37,269	54,382	22,236	0.2	0.2	0.1	45.9	-59.1
食品	03	1,182,780	1,304,401	1,555,703	6.7	5.9	6.3	10.3	19.3
繊維製品	04	184,991	189,925	132,498	1.0	0.9	0.5	2.7	-30.2
パルプ・紙・木製品	05	385,984	452,712	400,198	2.2	2.0	1.6	17.3	-11.6
化学製品	06	965,040	1,146,760	1,322,713	5.4	5.2	5.4	18.8	15.3
石油・石炭製品	07	561,929	360,252	313,696	3.2	1.6	1.3	-35.9	-12.9
窯業・土石製品	08	367,282	479,312	443,772	2.1	2.2	1.8	30.5	-7.4
鉄鋼	09	1,487,950	1,370,872	1,091,057	8.4	6.2	4.4	-7.9	-20.4
非鉄金属	10	490,044	614,859	739,814	2.8	2.8	3.0	25.5	20.3
金属製品	11	311,040	493,224	541,176	1.8	2.2	2.2	58.6	9.7
一般機械	12	1,224,968	1,746,544	1,740,336	6.9	7.8	7.1	42.6	-0.4
電気機械	13	1,684,983	1,918,385	2,088,287	9.5	8.6	8.5	13.9	8.9
輸送機械	14	264,246	295,419	253,319	1.5	1.3	1.0	11.8	-14.3
精密機械	15	128,062	139,063	105,941	0.7	0.6	0.4	8.6	-23.8
その他の製造工業製品	16	583,870	828,718	955,870	3.3	3.7	3.9	41.9	15.3
建設	17	1,194,199	2,280,859	2,027,845	6.7	10.2	8.2	91.0	-11.1
第3次産業		5,846,199	7,795,631	10,133,991	33.0	35.0	41.1	33.3	30.0
電力・ガス・熱供給	18	710,540	662,076	794,001	4.0	3.0	3.2	-6.8	19.9
水道・廃棄物処理	19	95,397	128,234	164,522	0.5	0.6	0.7	34.4	28.3
商業	20	1,029,801	1,378,117	1,649,944	5.8	6.2	6.7	33.8	19.7
金融・保健	21	317,251	417,443	496,262	1.8	1.9	2.0	31.6	18.9
不動産	22	601,073	851,519	1,184,481	3.4	3.8	4.8	41.7	39.1
運輸	23	674,684	770,943	1,258,974	3.8	3.5	5.1	14.3	63.3
通信・放送	24	113,311	143,729	294,684	0.6	0.6	1.2	26.8	105.0
公務	25	415,639	518,770	643,279	2.3	2.3	2.6	24.8	24.0
教育・研究	26	536,555	782,448	942,664	3.0	3.5	3.8	45.8	20.5
医療・保健・社会保障	27	348,249	456,139	646,144	2.0	2.0	2.6	31.0	41.7
その他の公共サービス	28	71,822	51,018	66,930	0.4	0.2	0.3	-29.0	31.2
対事業所サービス	29	378,443	809,078	981,804	2.1	3.6	4.0	113.8	21.3
対個人サービス	30	553,435	826,117	1,010,304	3.1	3.7	4.1	49.3	22.3
事務用品	31	34,743	40,013	47,161	0.2	0.2	0.2	15.2	17.9
分類不明	32	168,907	148,379	138,358	1.0	0.7	0.6	-12.2	-6.8
計		17,723,019	22,264,663	24,630,628	100.0	100.0	100.0	25.6	10.6

(注) 1. 事務用品、分類不能は第2次産業に算入した。

2. 特化係数=各部門の県構成比÷各部門の国構成比

(単位：県=百万円，全国=億円，%)

全 国			国					生産額対全国比			特化係数		
国内生産額			構 成 比			伸 び 率		60年	2年	7年	60年	2年	7年
60年	2年	7年	60	2	7	2/60	7/2	60年	2年	7年	60年	2年	7年
177,457	177,953	158,178	2.6	2.0	1.7	0.3	-11.1	3.5	3.4	3.6	1.35	1.35	1.39
177,457	177,953	158,178	2.6	2.0	1.7	0.3	-11.1	3.5	3.4	3.6	1.35	1.35	1.39
3,478,655	4,350,828	4,098,849	51.3	49.9	43.7	25.1	-5.8	3.2	3.2	3.4	1.24	1.25	1.29
19,251	21,564	16,595	0.3	0.2	0.2	12.0	-23.0	1.9	2.5	1.3	0.67	1.00	0.51
372,268	389,406	388,565	5.5	4.5	4.1	4.6	-0.2	3.2	3.3	4.0	1.22	1.31	1.52
132,686	143,337	111,645	2.0	1.6	1.2	8.0	-22.1	1.4	1.3	1.2	0.50	0.56	0.45
153,324	190,627	178,001	2.3	2.2	1.9	24.3	-6.6	2.5	2.4	2.2	0.96	0.91	0.86
228,679	263,485	257,782	3.4	3.0	2.8	15.2	-2.2	4.2	4.4	5.1	1.59	1.73	1.95
160,847	110,876	104,928	2.4	1.3	1.1	-31.1	-5.4	3.5	3.2	3.0	1.33	1.23	1.14
85,564	101,936	96,961	1.3	1.2	1.0	19.1	-4.9	4.3	4.7	4.6	1.62	1.83	1.74
273,143	266,792	200,933	4.0	3.1	2.1	-2.3	-24.7	5.4	5.1	5.4	2.10	2.00	2.07
62,951	76,146	63,431	0.9	0.9	0.7	21.0	-16.7	7.8	8.1	11.7	3.11	3.11	4.44
115,878	167,480	157,077	1.7	1.9	1.7	44.5	-6.2	2.7	2.9	3.4	1.06	1.16	1.31
231,014	318,390	284,750	3.4	3.7	3.0	37.8	-10.6	5.3	5.5	6.1	2.03	2.11	2.33
373,818	508,265	503,855	5.5	5.8	5.4	36.0	-0.9	4.5	3.8	4.1	1.73	1.48	1.58
343,418	451,959	418,558	5.1	5.2	4.5	31.6	-7.4	0.8	0.7	0.6	0.29	0.25	0.23
39,415	46,920	38,107	0.6	0.5	0.4	19.0	-18.8	3.2	3.0	2.8	1.17	1.20	1.06
244,583	324,383	320,621	3.6	3.7	3.4	32.6	-1.2	2.4	2.6	3.0	0.92	1.00	1.13
560,183	891,989	881,493	8.3	10.2	9.4	59.2	-1.2	4.2	5.0	2.3	0.81	1.01	0.88
3,129,269	4,193,341	5,113,980	46.1	48.1	54.6	34.0	22.0	1.9	1.9	2.0	0.72	0.73	0.75
154,265	153,180	188,100	2.3	1.8	2.0	-0.7	22.8	4.6	4.3	4.2	1.74	1.67	1.61
50,578	61,959	76,535	0.7	0.7	0.8	22.5	23.5	1.9	2.1	2.1	0.71	0.86	0.82
611,475	824,144	1,023,216	9.0	9.4	10.9	34.8	24.2	1.7	1.7	1.6	0.64	0.66	0.61
240,492	312,515	363,346	3.5	3.6	3.9	29.9	16.3	1.3	1.3	1.4	0.51	0.53	0.52
358,074	501,161	641,852	5.3	5.7	6.8	40.0	28.1	1.7	1.7	1.8	0.64	0.67	0.70
351,144	425,804	501,138	5.2	4.9	5.3	21.3	17.7	1.9	1.8	2.5	0.73	0.71	0.96
82,654	109,746	147,628	1.2	1.3	1.6	32.8	34.5	1.4	1.3	2.0	0.50	0.46	0.76
170,574	204,095	262,170	2.5	2.3	2.8	19.7	28.5	2.4	2.5	2.5	0.92	1.00	0.93
180,232	287,271	332,470	2.7	3.3	3.5	59.4	15.7	3.0	2.7	2.8	1.11	1.06	1.08
217,514	266,413	362,294	3.2	3.1	3.9	22.5	36.0	1.6	1.7	1.8	0.63	0.65	0.68
48,424	40,177	46,587	0.7	0.5	0.5	-17.0	16.0	1.5	1.3	1.4	0.57	0.40	0.55
312,911	525,037	626,913	4.6	6.0	6.7	67.8	19.4	1.2	1.5	1.6	0.46	0.60	0.60
350,933	481,838	541,733	5.2	5.5	5.8	37.3	12.4	1.6	1.7	1.9	0.60	0.67	0.71
15,616	19,146	20,370	0.2	0.2	0.2	22.6	6.4	2.2	2.1	2.3	1.00	1.00	0.88
66,018	58,129	55,176	1.0	0.7	0.6	-11.9	-5.1	2.6	2.6	2.5	1.00	1.00	0.95
6,785,382	8,722,122	9,371,006	100.0	100.0	100.0	28.5	7.4	2.6	2.6	2.6			

表1-3 特化係数の順位(32部門)

	高い部門	特化係数	低い部門	特化係数
1	非鉄金属	4.44	輸送機械	0.23
2	一般機械	2.33	繊維製品	0.45
3	鉄鋼	2.07	鉱業	0.51
4	化学製品	1.95	金融・保険	0.52
5	窯業・土石製品	1.74	その他の公共サービス	0.55
6	電力・ガス・熱供給	1.61	対事業所サービス	0.60
7	電気機械	1.58	商業	0.61
8	食料品	1.52	医療・保健・社会保障	0.68
9	農林水産業	1.39	不動産	0.70
10	金属製品	1.31	対個人サービス	0.71
11	石油・石炭製品	1.14	通信・放送	0.76

(注) 特化係数 = 各部門の県構成比 ÷ 各部門の国構成比

県内生産額を93部門別で上位20位までみると、商業が1兆6499億円(構成比6.7%)、住宅賃貸料が1兆859億円(同4.4%)、食料品1兆495億円(同4.3%)次いで建築、電子・通信機器、土木、電力、一般産業機械と続き、上位20位に入る第3次産業は8部門だけである。一方、国においては、商業、住宅賃貸料、建築、土木、自動車、金融・保険、医療・保健、電子・通信機器、食料品と続き、上位20位に入る第3次産業は14部門であり、本県とその順位や構成比が異なっている。本県は国と比べて、サービス提供型の部門が順位、構成比とも低く、自動車等の部門を除いた製造業が、順位、構成比とも高くなっている。(表1-4)

表1-4 生産額の順位(93部門)

(単位: 百万円, %)

	茨城県					
	部門名	生産額	構成比	部門名	生産額	構成比
	県内生産額合計			国内生産額合計		
		24,630,628	100.0		937,100,631	100.0
1	商業	1,649,944	6.7	商業	102,321,555	10.9
2	住宅賃貸料	1,085,923	4.4	住宅賃貸料	52,899,852	5.6
3	食料品	1,049,468	4.3	建築	41,928,888	4.5
4	建築	1,029,305	4.2	土木	38,100,648	4.1
5	電子・通信機器	996,203	4.0	自動車	36,964,027	3.9
6	土木	795,959	3.2	金融・保険	36,334,562	3.9
7	電力	771,480	3.1	医療・保健	30,506,537	3.3
8	一般産業機械	680,073	2.8	電子・通信機器	29,655,974	3.2
9	非鉄金属加工製品	655,001	2.7	食料品	26,443,521	2.8
10	公務	643,279	2.6	公務	26,216,958	2.8
11	道路輸送(除自家輸送)	634,179	2.6	その他の対事業所サービス	24,705,133	2.6
12	鋼材	632,554	2.6	飲食店	22,894,947	2.4
13	プラスチック製品	583,462	2.4	教育	22,229,403	2.4
14	医療・保健	545,983	2.2	道路輸送(除自家輸送)	18,377,959	2.0
15	有機化学基礎・中間製品	529,428	2.1	電力	16,737,515	1.8
16	重電機器	528,581	2.1	広告・調査・情報サービス	14,517,226	1.5
17	事務用・サービス用機器	522,170	2.1	娯楽サービス	13,517,060	1.4
18	教育	504,119	2.0	自動車・機械修理	12,805,586	1.4
19	金融・保険	496,262	2.0	出版・印刷	12,200,105	1.3
20	特殊産業機械	480,901	2.0	通信	12,083,475	1.3

3 投入構造

産業連関表をタテ方向にみると、財貨・サービスの生産のために用いられた原材料、賃金、資本減耗引当等の投入構造（費用構成）がわかる。費用構成は、産業（部門）で財貨・サービスの生産をするための原材料費（中間投入）と、賃金、資本減耗引当、営業余剰等（粗付加価値）に分けられる。

産業（部門）ごとにタテ方向にみると、各産業の投入構造の特徴を読み取ることができる。例えば、各産業の生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）により、原材料の使用比率の高い産業か、あるいは原材料の使用比率の低い高付加価値型産業かがわかる。また、各産業が財貨・サービスを生産することにより、各部門からどの程度原材料を投入（購入）し、労働者を雇い（雇用者所得）、資本設備を使用し（資本減耗引当）、利益分が残ったか（営業余剰）を詳細に読み取ることができる。

(1) 中間投入

県内生産額 24 兆 6306 億円のうち、原材料として使用した財貨・サービスの中間投入は、12 兆 2404 億円となっている。中間投入率は 49.7%で、2 年と比べて 3.3 ポイント低下したが、国と比べると 3.6 ポイント高くなっている。

中間投入率を産業別にみると、第 1 次産業 42.9%、第 2 次産業 61.9%、第 3 次産業 33.3%となり、第 2 次産業で高く、第 3 次産業で低くなっている。

32 部門別にみると、中間投入率の高い部門は、鉄鋼(71.6%)、輸送機械(69.9%)、非鉄金属(66.8%)、化学製品(65.8%)、一般機械(64.0%)、パルプ・紙・木製品(63.8%)、電気機械(63.6%)で、生産設備を大規模に設置した資源集約型の第 2 次産業が高くなっている。逆に、中間投入率の低い部門は、不動産(12.1%)、教育・研究(22.1%)、公務(29.3%)、商業(30.5%)、通信・放送(31.0%)、金融・保険(31.1%)、水道・廃棄物処理(31.4%)で、労働力を大量に投入する労働集約型産業の第 3 次産業に分類される部門が低くなっている。

前述したように、本県の産業構造は、農林水産業と中間投入率の高い製造業に特化し、中間投入率の低い第 3 次産業の割合が低いことがわかる。このため、産業全体では国より 3.6 ポイント高い中間投入率を示している。(表 1-5, 表 1-6, 図 1-3)

中間投入を物的投入とサービス投入に分類すると、物的投入比率は 2 年と比べて 4.8 ポイント低下し、逆に、サービス投入比率は相対的に上昇し、経済のサービス化が、中間投入の内容にも影響を与えていることがわかる。

物的投入比率を産業別に 2 年と比べると、第 1 次産業は 0.7 ポイント低下し 68.0%、第 2 次産業は 3.6 ポイント低下し 72.4%、第 3 次産業は 2.3 ポイント低下し 40.8%となり、全産業で低下している。原材料を投入して物を生産する第 1 次産業、第 2 次産業で物的投入比率が高く、サービスを提供するのが主たる目的の第 3 次産業で物的投入比率が相対的に低くなっている。(表 1-7)

表1-5 中間投入と粗付加価値(32部門)

(単位:百万円,%)

部門名	コード	中間投入			粗付加価値		
		茨城県		全国	茨城県		全国
		額	率	率	額	率	率
第1次産業		247,181	42.9	43.3	329,475	57.1	56.7
農林水産業	01	247,181	42.9	43.3	329,475	57.1	56.7
第2次産業		8,619,488	61.9	62.0	5,300,493	38.1	38.0
鉱業	02	12,674	57.0	46.9	9,561	43.0	53.1
食品	03	956,561	61.5	63.1	599,142	38.5	36.9
繊維製品	04	81,139	61.2	62.2	51,359	38.8	37.8
パルプ・紙・木製品	05	255,521	63.8	64.4	144,677	36.2	35.6
化学製品	06	869,873	65.8	66.0	452,840	34.2	34.0
石油・石炭製品	07	166,879	53.2	49.5	146,817	46.8	50.5
窯業・土石製品	08	237,345	53.5	56.2	206,426	46.5	43.8
鉄鋼	09	781,375	71.6	71.8	309,682	28.4	28.2
非鉄金属	10	494,044	66.8	69.5	245,771	33.2	30.5
金属製品	11	295,307	54.6	55.2	245,869	45.4	44.8
一般機械	12	1,114,663	64.0	61.4	625,674	36.0	38.6
電気機械	13	1,327,277	63.6	65.1	761,010	36.4	34.9
輸送機械	14	177,165	69.9	76.0	76,154	30.1	24.0
精密機械	15	60,903	57.5	60.2	45,038	42.5	39.8
その他の製造工業製品	16	584,285	61.1	58.1	371,586	38.9	41.9
建設	17	1,091,666	53.8	53.9	936,179	46.2	46.1
第3次産業		3,373,692	33.3	33.4	6,760,299	66.7	66.6
電力・ガス・熱供給	18	344,837	43.4	45.8	449,164	56.6	54.2
水道・廃棄物処理	19	51,729	31.4	33.0	112,793	68.6	67.0
商業	20	503,453	30.5	28.9	1,146,491	69.5	71.1
金融・保険	21	154,479	31.1	31.4	341,782	68.9	68.6
不動産	22	142,838	12.1	12.9	1,041,643	87.9	87.1
運輸	23	609,975	48.5	49.8	648,999	51.5	50.2
通信・放送	24	91,412	31.0	31.9	203,272	69.0	68.1
公務	25	188,356	29.3	30.8	454,923	70.7	69.2
教育・研究	26	208,731	22.1	21.7	733,933	77.9	78.3
医療・保健・社会保障	27	267,193	41.4	42.4	378,951	58.6	57.6
その他の公共サービス	28	22,926	34.3	34.1	44,004	65.7	65.9
対事業所サービス	29	379,665	38.7	41.2	602,139	61.3	58.8
対個人サービス	30	408,099	40.4	42.2	602,205	59.6	57.8
事務用品	31	47,161	100.0	100.0	0	0.0	0.0
分類不明	32	65,650	47.4	47.5	72,708	52.6	52.5
計		12,240,360	49.7	46.1	12,390,268	50.3	53.9

(注) 事務用品、分類不明は第2次産業に算入した。

図1-3 産業の投入構造(32部門)

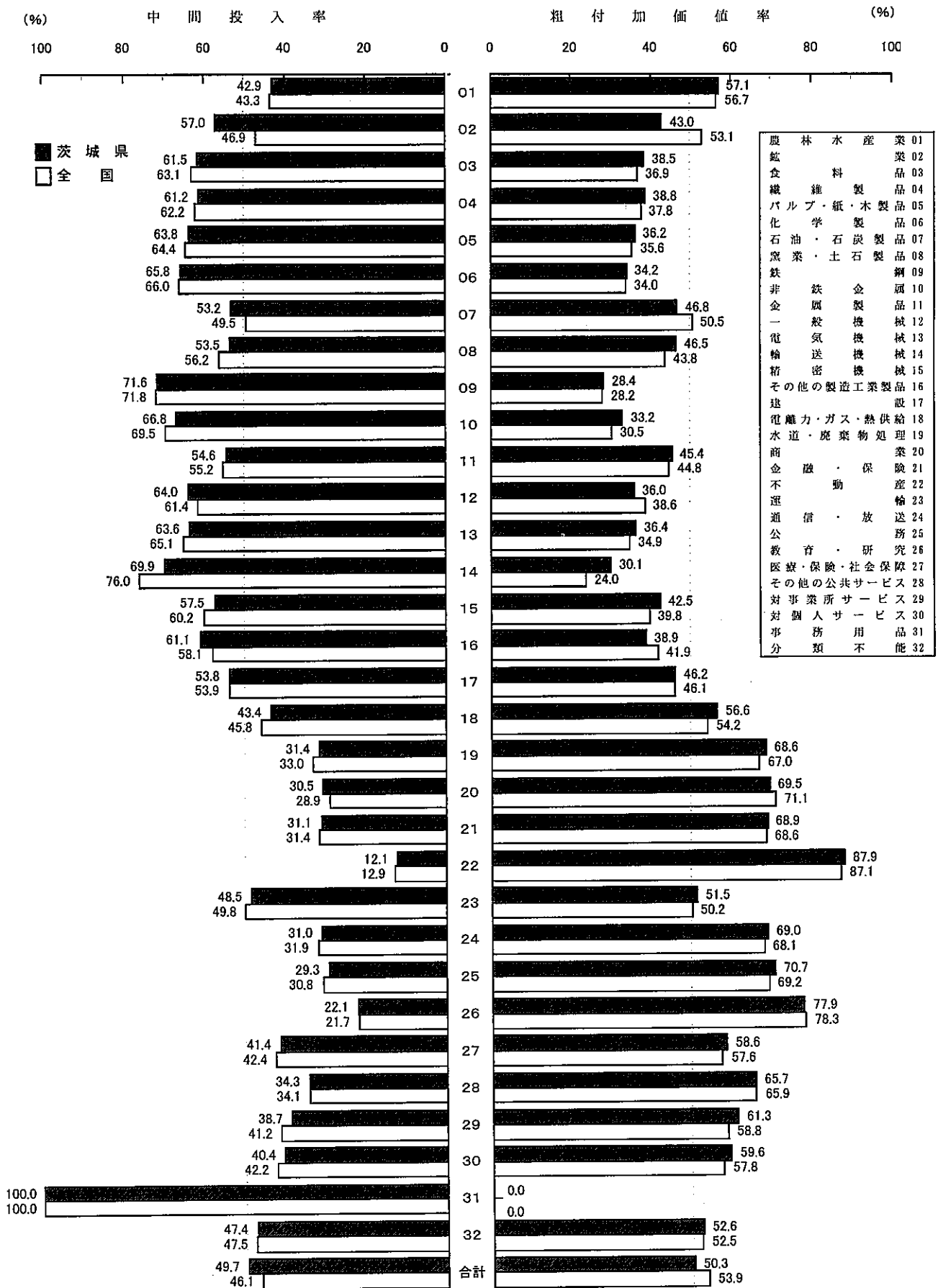


表1-6 中間投入率の順位(32部門)

(単位：%)

	高い部門	中間投入率	低い部門	中間投入率
1	鉄 鋼	71.6	不 動 産	12.1
2	輸 送 機 械	69.9	教 育 ・ 研 究	22.1
3	非 鉄 金 属	66.8	公 務	29.3
4	化 学 製 品	65.8	商 業	30.5
5	一 般 機 械	64.0	通 信 ・ 放 送	31.0
6	パルプ・紙・木製品	63.8	金 融 ・ 保 険	31.1
7	電 気 機 械	63.6	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	31.4

表1-7 物的投入とサービス投入

(単位：億円, %)

	年次	物的投入額 (構成比)	サービス投入額 (構成比)	合計 (構成比)
第1次産業	60	2,171 (77.3)	638 (22.7)	2,809 (100.0)
	2	1,801 (68.7)	821 (31.3)	2,622 (100.0)
	7	1,680 (68.0)	792 (32.0)	2,472 (100.0)
第2次産業	60	63,685 (80.7)	15,202 (19.3)	78,887 (100.0)
	2	67,337 (76.0)	21,251 (24.0)	88,589 (100.0)
	7	62,363 (72.4)	23,832 (27.6)	86,195 (100.0)
第3次産業	60	11,560 (53.9)	9,906 (46.1)	21,466 (100.0)
	2	11,576 (43.1)	15,288 (56.9)	26,864 (100.0)
	7	13,756 (40.8)	19,981 (59.2)	33,737 (100.0)
全産業	60	77,416 (75.0)	25,746 (25.0)	103,163 (100.0)
	2	80,714 (68.4)	37,360 (31.6)	118,075 (100.0)
	7	77,798 (63.6)	44,606 (36.4)	122,404 (100.0)

- (注) 1. 物的投入額＝第1次産業＋第2次産業＋電気・ガス・水道部門
 2. サービス投入額は上記以外の産業部門
 3. 事務用品, 分類不明は第2次産業に算入した。

(2) 粗付加価値

粗付加価値 12 兆 3903 億円は、家計外消費支出 5057 億円（構成比 4.1%）、雇用者所得 6 兆 3471 億円（同 51.2%）、営業余剰 2 兆 6950 億円（同 21.8%）、資本減耗引当 1 兆 9511 億円（同 15.7%）、間接税 9803 億円（同 7.9%）、補助金△890 億円（同△0.7%）の 6 部門に分配されている。（表 1-8）

粗付加価値率をみると、中間投入率とは逆に国より 3.6 ポイント低い 50.3%となっている。

粗付加価値率を産業別にみると、第 1 次産業 57.1%、第 2 次産業 38.1%、第 3 次産業 66.7%となり、国と比べると、それぞれ 0.4 ポイント、0.1 ポイント、0.1 ポイント高くなっている。

32 部門別にみると、不動産（87.9%）、教育・研究（77.9%）、公務（70.7%）、商業（69.5%）、通信・放送（69.0%）、金融・保険（68.9%）、水道・廃棄物処理（68.6%）と続き、労働集約的な産業（部門）で高くなっている。（表 1-5）

粗付加価値額を 32 部門別にみると、商業 1 兆 1465 億円（粗付加価値額合計に占める割合 92.5%）、不動産（同 84.1%）、建設（同 75.6%）、電気機械（同 61.4%）、教育・研究（同 59.2%）、運輸（同 52.4%）と続き、上位 10 部門で本県の粗付加価値額の 6 割強を占めている。（表 1-9）

国と比べると、本県では上位の電気機械（4 位）、一般機械（7 位）などは、国では上位ではなく、逆に、国では上位の金融・保険（8 位）、医療・保健・社会保障（9 位）などが、本県では上位に入っていない。本県の粗付加価値上位 10 位以内の特化係数をみると、一般機械（2.32）、電気機械（1.76）、食料品（1.70）の製造業で高く、逆に、商業（0.64）、対事業所サービス（0.66）、不動産（0.76）、対個人サービス（0.78）の第 3 次産業で低くなっている。

（表 1-8、表 1-9、図 1-3）

粗付加価値の主要な部分を占める雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当を部門別にみると、雇用者所得では、商業 8196 億円（雇用者所得合計に占める割合 129.1%）、建設 6827 億円（同 107.6%）、教育・研究 6475 億円（同 102.0%）、公務（同 67.0%）、電気機械（同 59.2%）と続き、本県の雇用者所得の 7 割強が、上位 10 部門に依存していることがわかる。個人・法人企業の利益に当たる営業余剰では、不動産 5337 億円（営業余剰合計に占める割合 198.0%）、運輸 2251 億円（同 83.5%）、農林水産業 2155 億円（同 80.0%）、電気機械（同 67.3%）、化学製品（同 59.6%）と続いている。商業、農林水産業で高いのは、農家、商店の個人企業で経営主、無給の家族従業者等の所得を営業余剰に算入しているためであり、また、不動産で高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むためである。生産設備等の固定資本を更新するための引当金に当たる資本減耗引当では、不動産が 4071 億円（資本減耗引当合計に占める割合 208.7%）と個人住宅の償却も含むために最も高く、次いで電力・ガス・熱供給 1584 億円（同 81.2%）、電気機械 1103 億円（同 56.5%）、建設（同 53.7%）一般機械（同 46.7%）と続き、各部門における固定資本の集積状況がわかる。（表 1-10）

表1-8 部門別粗付加価値(32部門)

(単位:百万円、構成比A:%, 構成比B:%)

部門名	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		補助金		粗付加価値	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
第1次産業	2,193	0.7	34,335	5.4	215,540	80.0	61,633	31.6	23,249	7.1	7,474	2.3	329,475	26.6
農林水産業	2,193	0.7	34,335	5.4	215,540	80.0	61,633	31.6	23,249	7.1	7,474	2.3	329,475	26.6
第2次産業	285,731	5.4	2,645,509	416.8	1,053,738	391.0	757,988	388.5	576,559	10.9	19,072	0.4	5,309,493	427.8
鉱業	1,157	12.1	4,113	0.6	1,566	0.6	1,709	0.9	1,025	10.7	8	0.1	9,561	0.8
食品	32,269	5.4	214,942	33.9	110,275	40.9	58,203	29.3	195,157	32.6	11,703	2.0	599,142	48.4
繊維製	2,345	4.6	30,528	4.8	10,066	3.7	5,168	2.6	3,351	6.5	98	0.2	51,359	4.1
パルプ・紙・木製品	9,045	6.3	96,499	15.2	9,907	3.7	19,206	9.8	10,154	7.0	133	0.1	144,677	11.7
化学製	3,488	7.0	141,365	22.3	160,488	59.6	89,317	45.8	30,441	6.7	259	0.1	452,840	36.5
石油・石炭製品	3,121	2.1	12,937	2.0	12,563	4.7	14,125	7.2	104,320	71.1	249	0.2	146,817	11.8
窯業・土石製品	12,485	6.0	99,281	15.6	49,488	18.4	31,779	16.3	13,590	6.6	195	0.1	206,426	16.7
鉄鋼	11,017	3.6	133,607	21.1	62,789	23.3	73,159	37.5	29,305	9.5	195	0.1	309,682	25.0
非金属	9,790	4.0	108,906	17.2	60,447	22.4	45,465	23.3	21,342	8.7	179	0.1	245,771	19.8
金属	13,886	5.6	139,226	21.9	46,045	17.1	31,252	16.0	15,705	6.4	243	0.1	245,869	19.8
機械	30,549	4.9	315,137	49.7	152,485	56.6	91,169	46.7	36,717	5.9	384	0.1	625,674	50.5
電気	59,974	7.9	375,714	59.2	181,415	67.3	110,322	56.5	34,054	4.5	470	0.1	761,010	61.4
輸送	2,559	3.4	47,410	7.5	9,229	3.4	13,922	7.1	3,103	4.1	69	0.1	76,154	6.1
精密	2,361	5.2	26,612	4.2	8,169	3.0	5,763	3.0	2,186	4.9	53	0.1	45,038	3.6
その他の製造工業製品	23,602	6.3	212,448	33.5	58,490	21.7	54,315	27.8	23,120	6.2	288	0.1	371,585	30.0
建設	39,491	4.2	682,653	107.6	61,896	23.0	104,769	53.7	51,845	5.5	4,474	0.5	936,179	75.6
第3次産業	217,813	3.2	3,667,211	577.8	1,425,716	529.0	1,131,527	579.9	380,466	5.6	82,424	0.9	6,760,299	545.6
電力・ガス・熱供給	16,291	3.6	80,064	12.6	141,132	52.4	158,370	81.2	53,739	12.0	433	0.1	449,164	36.3
水道・廃棄物処理	3,995	3.5	56,732	8.9	17,266	6.4	32,861	16.8	5,424	4.8	3,484	0.1	112,793	9.1
商業	42,068	3.7	819,597	129.1	134,067	49.7	84,548	43.3	68,479	6.0	2,268	0.2	1,146,491	92.5
金融	17,681	5.2	220,958	34.8	51,952	19.3	49,872	25.6	19,849	5.8	18,529	0.5	341,782	27.6
不動産	3,911	0.4	27,800	4.4	533,684	193.0	407,147	208.7	72,481	7.0	3,380	0.3	1,041,643	84.1
運輸	26,731	4.1	309,313	48.7	225,121	83.5	57,676	29.6	35,099	5.4	4,941	0.8	648,999	52.4
通信	3,865	1.9	92,765	14.6	27,001	10.0	65,883	34.3	12,861	6.3	102	0.1	203,272	16.4
公共交通	13,692	3.0	425,536	67.0	1,421	0.5	16,236	8.3	880	0.2	0	0.0	454,923	36.7
教育	14,832	2.0	647,501	102.0	8,319	3.1	67,235	34.5	9,005	1.2	12,960	1.8	733,933	59.2
医療・保健・社会保険	11,436	3.0	290,916	45.8	50,352	18.7	31,512	16.2	7,792	2.1	13,057	3.4	378,951	30.6
その他の公共サービス	2,772	6.3	35,921	5.7	1,314	0.5	4,565	2.3	1,297	2.9	1,864	4.2	44,004	3.6
対事業所サービス	31,417	5.2	355,758	56.1	94,714	35.1	85,395	43.8	35,878	6.0	1,054	0.2	602,139	48.6
対個人サービス	29,123	4.8	304,322	47.9	142,216	52.8	69,227	35.5	57,670	9.6	352	0.1	602,205	48.6
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	694	1.0	4,131	0.7	58,422	21.7	8,344	4.3	1,186	1.6	70	0.1	72,708	5.9
計	505,737	4.1	6,347,055	1,000.0	2,694,994	1,000.0	1,951,148	1,000.0	980,304	7.9	88,970	0.7	12,390,268	1,000.0

(注) 1. 事務用品、分類不明は第2次産業に算入した。
 2. 構成比Aは全産業に占める各産業の構成比
 3. 構成比Bは各産業の粗付加価値に占める各要素部門の構成比

表1-9 粗付加価値額の順位(32部門)

(単位:百万円, %)

	全 国			茨 城 県			特 化 係 数
	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比	
	産 業 計	505,245,953	1000.0	産 業 計	12,390,268	1000.0	1.00
	第 1 次 産 業	8,976,178	17.8	第 1 次 産 業	329,475	26.6	1.50
	第 2 次 産 業	155,827,050	308.4	第 2 次 産 業	5,300,493	427.8	1.39
	第 3 次 産 業	340,442,725	673.8	第 3 次 産 業	6,760,299	545.6	0.81
1	商 業	72,744,192	144.0	商 業	1,146,491	92.5	0.64
2	不 動 産	55,916,469	110.7	不 動 産	1,041,643	84.1	0.76
3	建 設	40,644,998	80.4	建 設	936,179	75.6	0.94
4	対事業所サービス	36,885,238	73.0	電 気 機 械	761,010	61.4	1.76
5	対個人サービス	31,330,186	62.0	教 育 ・ 研 究	733,933	59.2	1.15
6	教 育 ・ 研 究	26,015,899	51.5	運 輸	648,999	52.4	1.09
7	運 輸	25,174,080	49.8	一 般 機 械	625,674	50.5	2.32
8	金 融 ・ 保 険	24,933,567	49.3	対個人サービス	602,205	48.6	0.78
9	医療・保健・社会保障	20,858,869	41.3	対事業所サービス	602,139	48.6	0.66
10	公 務	18,131,543	35.9	食 料 品	599,142	48.4	1.70
	1位~10位の合計	352,635,041	697.9	1位~10位の合計	7,697,413	621.2	
参	一 般 機 械	10,980,961	21.7	(注) 1. 特化係数=県部門構成比÷全国部門構成比			
考	食 料 品	14,323,881	28.4				
	電 気 機 械	17,565,340	34.8				

表1-10 雇用者所得額, 営業余剰額, 資本減耗引当額の順位(32部門)

(単位:百万円, %)

	雇 用 者 所 得			営 業 余 剰			資 本 減 耗 引 当		
	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比
1	商 業	819,597	129.1	不 動 産	533,684	198.0	不 動 産	407,147	208.7
2	建 設	682,653	107.6	運 輸	225,121	83.5	電力・ガス・熱供給	158,370	81.2
3	教 育 ・ 研 究	647,501	102.0	農 林 水 産 業	215,540	80.0	電 気 機 械	110,322	56.5
4	公 務	425,536	67.0	電 気 機 械	181,415	67.3	建 設	104,769	53.7
5	電 気 機 械	375,714	59.2	化 学 製 品	160,488	59.6	一 般 機 械	91,169	46.7
6	対事業所サービス	355,788	56.1	一 般 機 械	152,485	56.6	化 学 製 品	89,317	45.8
7	一 般 機 械	315,137	49.7	対個人サービス	142,216	52.8	対事業所サービス	85,395	43.8
8	運 輸	309,313	48.7	電力・ガス・熱供給	141,132	52.4	商 業	84,548	43.3
9	対個人サービス	304,322	47.9	商 業	134,067	49.7	鉄 鋼	73,159	37.5
10	医療・保健・社会保障	290,916	45.8	食 料 品	110,275	40.9	対個人サービス	69,227	35.5
	1位~10位の合計	4,526,478	713.2	1位~10位の合計	1,996,422	740.8	1位~10位の合計	1,273,424	652.7

4 需要構造

産業連関表をヨコ方向にみると、各産業（部門）で生産した財貨・サービスの販売先（需要先）がわかる。需要は、各産業（部門）で生産活動に必要な原材料として購入する中間需要と、家計、政府等が購入して消費する最終需要に分けられる。つまり、産業連関表の各部門をヨコ方向にみると、その部門で生産した財貨・サービスが、産業部門や家計、政府等の最終需要部門のどの部門で、購入して消費（需要）されているかがわかる。

表1-11 需要構造(32部門)

(単位：百万円、%)

部門名	コード	中間需要		県内最終需要		輸移出		需要合計	
		中間需要率		県内最終需要率		輸移出率			
第1次産業		428,628	52.8	91,808	11.3	291,876	35.9	812,313	100.0
農林水産業	01	428,628	52.8	91,808	11.3	291,876	35.9	812,313	100.0
第2次産業		6,839,230	32.7	4,085,257	19.5	10,014,274	47.8	20,938,761	100.0
鉱業	02	261,051	93.7	107	0.0	17,588	6.3	278,746	100.0
食料品	03	388,011	16.5	615,624	26.2	1,341,764	57.2	2,345,400	100.0
繊維製品	04	101,684	26.8	156,534	41.3	120,944	31.9	379,163	100.0
パルプ・紙・木製品	05	425,885	52.2	45,153	5.5	344,172	42.2	815,210	100.0
化学製品	06	867,104	42.1	52,246	2.5	1,139,590	55.3	2,058,940	100.0
石油・石炭製品	07	316,819	46.6	82,261	12.1	280,571	41.3	679,651	100.0
窯業・土石製品	08	248,454	39.3	12,192	1.9	371,166	58.7	631,812	100.0
鉄鋼	09	851,028	55.1	△ 2,750	△ 0.2	695,800	45.1	1,544,078	100.0
非鉄金属	10	464,358	42.4	3,731	0.3	627,363	57.3	1,095,451	100.0
金属製品	11	416,519	46.1	25,314	2.8	462,340	51.1	904,173	100.0
一般機械	12	436,260	18.5	306,853	13.0	1,615,745	68.5	2,358,857	100.0
電気機械	13	804,555	26.3	447,717	14.7	1,802,447	59.0	3,054,719	100.0
輸送機械	14	140,642	20.6	304,252	44.6	237,428	34.8	682,322	100.0
精密機械	15	31,772	17.7	47,655	26.5	100,338	55.8	179,765	100.0
その他の製造工業製品	16	666,348	39.5	162,627	9.6	856,403	50.8	1,685,378	100.0
建設	17	202,581	10.0	1,825,264	90.0	0	0.0	2,027,845	100.0
第3次産業		4,972,502	39.8	6,544,226	52.4	981,052	7.8	12,497,780	100.0
電力・ガス・熱供給	18	412,439	51.8	102,947	12.9	280,484	35.2	795,869	100.0
水道・廃棄物処理	19	99,491	60.5	64,719	39.3	312	0.2	164,522	100.0
商業	20	1,007,234	41.4	1,300,366	53.4	125,347	5.2	2,432,946	100.0
金融・保険	21	591,080	79.9	148,662	20.1	0	0.0	739,743	100.0
不動産	22	213,049	16.2	1,098,263	83.7	332	0.0	1,311,643	100.0
運輸	23	936,287	56.8	337,746	20.5	374,487	22.7	1,648,520	100.0
通信・放送	24	206,279	62.4	124,296	37.6	0	0.0	330,574	100.0
公務	25	11,654	1.8	631,625	98.2	0	0.0	643,279	100.0
教育・研究	26	267,059	28.3	660,721	70.1	14,936	1.6	942,715	100.0
医療・保健・社会保障	27	16,821	2.5	652,338	97.5	0	0.0	669,159	100.0
その他の公共サービス	28	15,579	17.9	71,688	82.1	0	0.0	87,266	100.0
対事業所サービス	29	1,148,537	80.6	276,138	19.4	0	0.0	1,424,675	100.0
対個人サービス	30	46,994	3.6	1,074,719	82.2	185,154	14.2	1,306,867	100.0
事務用品	31	47,161	100.0	0	0.0	0	0.0	47,161	100.0
分類不明	32	168,998	99.4	477	0.3	615	0.4	170,091	100.0
計		12,240,360	35.7	10,721,291	31.3	11,287,203	33.0	34,248,854	100.0

(注) 1. 事務用品、分類不明は第2次産業に算入した。

本県の産業連関表をみると、各産業（部門）の生産物がすべて県内で消費（需要）されていることは少なく、大半の部門では県外に出荷されており、反対に、県外での生産物も同様に県内で消費（需要）されている。これを産業連関表では、前者を輸移出、後者を輸移入として扱い、県外の経済と結び付けている。国の産業連関表では、この域外経済との結合を国外との輸出・輸入の国際取引としている。そのため、国と県の域外経済との交流度合は異なり、各部門の需要比率は単純に比較できない。

図1-4 需要別構成比

(単位：%)

産業	年	中間需要	最終需要		輸出
			県内最終需要	輸移出	
全国	昭和60年	48.6	最終需要 51.4		← 輸出
			国内最終需要 44.7	6.7	
	平成2年	46.4	最終需要 53.6		← 輸出
			国内最終需要 48.4	5.2	
	平成7年	44.0	最終需要 56.0		← 輸出
			国内最終需要 51.2	4.8	
茨城県	昭和60年	40.8	県内最終需要 27.0	輸移出 32.2	
			最終需要 59.2		
	平成2年	37.9	県内最終需要 29.6	輸移出 32.6	
			最終需要 62.1		
	平成7年	35.7	県内最終需要 31.3	輸移出 33.0	
			最終需要 64.3		
第1次産業	昭和60年	57.3	県内最終需要 → 10.0	輸移出 32.7	
			最終需要 42.7		
	平成2年	54.3	県内最終需要 → 10.4	輸移出 35.3	
			最終需要 45.7		
	平成7年	52.8	県内最終需要 → 11.3	輸移出 35.9	
			最終需要 47.2		
第2次産業	昭和60年	40.5	県内最終需要 17.8	輸移出 41.8	
			最終需要 59.5		
	平成2年	35.5	県内最終需要 20.1	輸移出 44.4	
			最終需要 64.5		
	平成7年	32.7	県内最終需要 19.5	輸移出 47.8	
			最終需要 67.3		
第3次産業	昭和60年	39.5	県内最終需要 50.2	10.3 ← 輸移出	
			最終需要 60.5		
	平成2年	41.2	県内最終需要 50.5	8.3 ← 輸移出	
			最終需要 58.8		
	平成7年	39.8	県内最終需要 52.4	7.8 ← 輸移出	
			最終需要 60.2		

(1) 中間需要

中間需要(=中間投入)は12兆2404億円で、需要合計に占める割合(中間需要率)は、2年と比べて2.2ポイント低下し35.7%となっている。国と比べると、8.3ポイント低くなっているが、前述した県際交流と国際交流の比率の相違を調整(本県中間需要÷[1-(県輸移出率-国輸出率)])により計算)すると、逆に、5.7ポイント高い49.7%となり、本県の産業での中間需要が旺盛であることがわかる。(表1-11, 図1-4)

中間需要率を産業別にみると、第1次産業52.8%, 第2次産業32.7%, 第3次産業39.8%となり、2年と比べると、第1次産業で1.5ポイント、第2次産業で2.8ポイント、第3次産業で1.4ポイントそれぞれ低下している。(図1-4, 図1-5, 図1-6)

32部門別にみると、鉱業(93.7%), 対事業所サービス(80.6%), 金融・保険(79.9%)で特に高く、中間需要率が50%以上の中間需要依存型に入る部門には、このほかに農林水産業、鉄鋼、運輸、通信・放送等が含まれ、全部で12部門となっている。逆に、中間需要率が低い部門は、公務(1.8%), 医療・保健・社会保障(2.5%), 対個人サービス(3.6%), 建設(10.0%)等の県内最終需要依存型の部門である。(表1-11, 図1-5, 図1-6)

図1-5 需要構造から見た部門の特性(32部門)

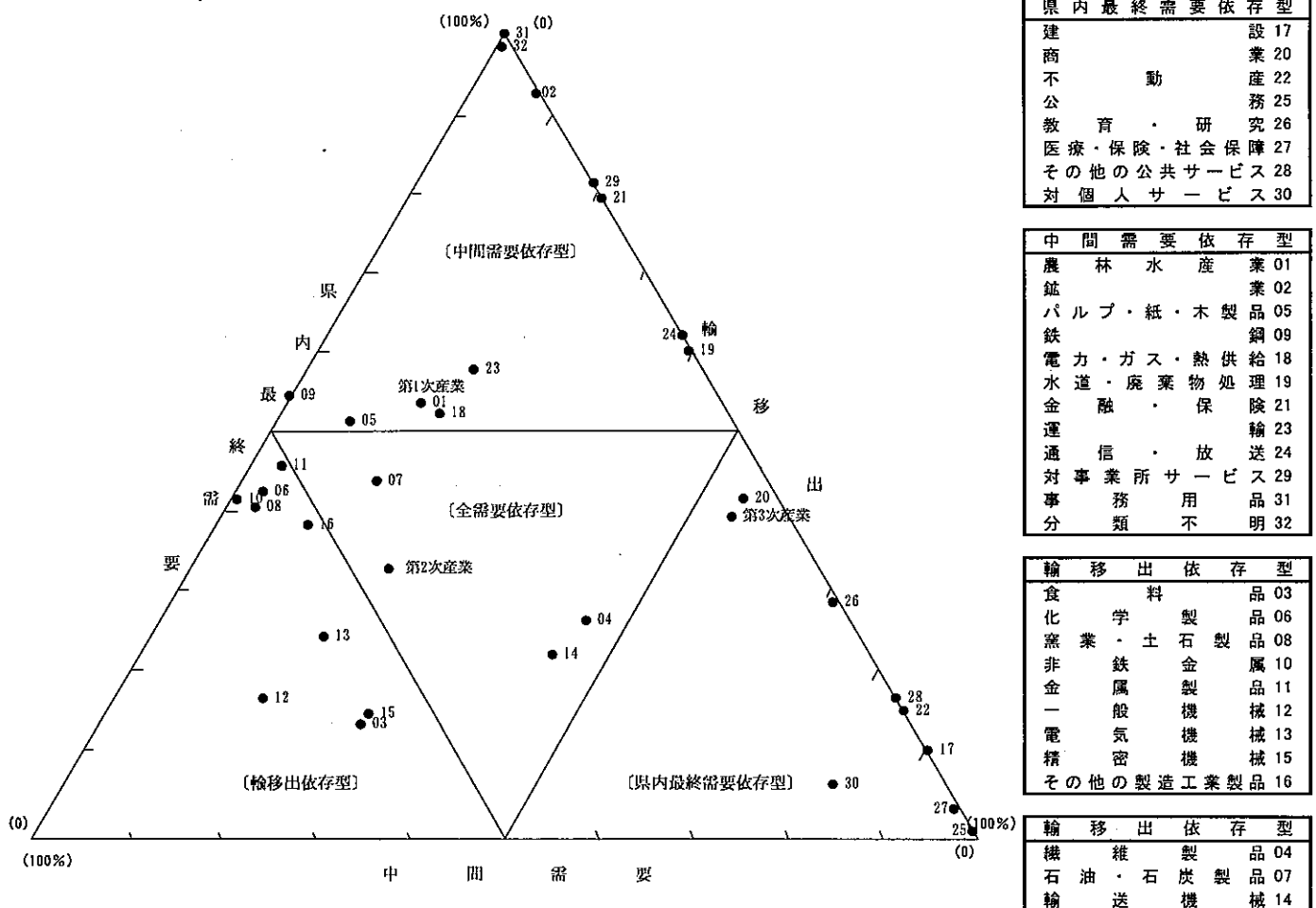
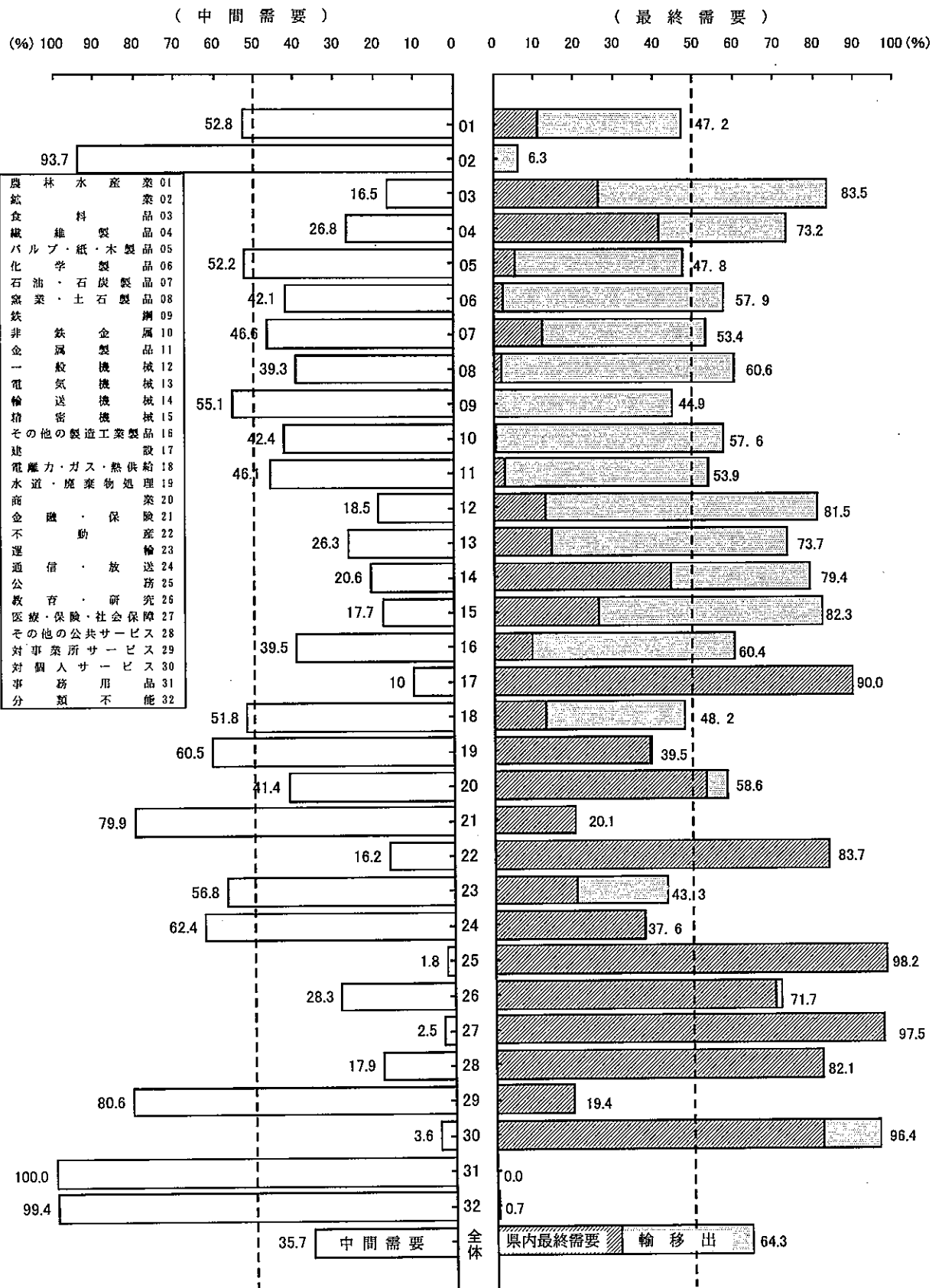


図1-6 需要構造(32部門)



(2) 県内最終需要

県内最終需要は10兆7213億円で、需要合計に占める割合（県内最終需要率）は、2年と比べて1.7ポイント上昇し31.3%となっている。県際交流と国際交流を調整して国と比べると、7.6ポイント低くなっている。

県内最終需要率を産業別にみると、第1次産業11.3%、第2次産業19.5%、第3次産業52.4%となり、2年と比べると、第2次産業で0.6ポイント低下し、第1次産業、第3次産業でそれぞれ0.9ポイント、1.9ポイント上昇している。

32部門別にみると、公務（98.2%）、医療・保健・社会保障（97.5%）、建設（90.0%）、不動産（83.7%）、対個人サービス（82.2%）、その他の公共サービス（82.1%）で特に高く、教育・研究、商業を加えた8部門が、県内最終需要依存型部門に含まれる。逆に、県内最終需要率が低い部門は、鉄鋼（△0.2%）、鉱業（0.0%）、非鉄金属（0.3%）、窯業・土石製品（1.9%）、化学製品（2.5%）、金属製品（2.8%）等で、中間需要率の高い素材生産型部門が大半を占めている（なお、マイナスの数値が含まれるのは、在庫減や屑等の産出があるためである。）。

（表1-11、表1-12、図1-4、図1-5、図1-6）

(3) 輸移出

最終需要は県内最終需要と輸移出に分けられるが、輸移出額は11兆2872億円で、需要合計に占める割合は、2年と比べて0.4ポイント上昇し33.0%となっている。

産業別にみると、第1次産業で35.9%、第2次産業で47.8%、第3次産業で7.8%となり、2年と比べると、第1次産業と第2次産業で、それぞれ0.6ポイント、3.4ポイント上昇し、第3次産業で0.5ポイント低下している。

輸移出依存型の部門は、一般機械（68.5%）、電気機械（59.0%）、窯業・土石製品（58.7%）、非鉄金属（57.3%）、食料品（57.2%）、精密機械（55.8%）、化学製品（55.3%）、金属製品（51.1%）、その他製造工業製品（50.8%）の最終需要財生産型の製造業の9部門である。逆に、輸移出の割合の低い部門は、生産地消費型部門の第3次産業と県内生産額が総需要と比べて相対的に低い部門（鉱業等）である。（表1-11、表1-12、図1-4、図1-5、図1-6）

表1-12 部門別最終需要(3部門)

(単位:百万円, %)

部門名	コード	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成		在庫純増		輸移		最終需要	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業		2,678	0.7	81,687	21.3	0	0.0	4,233	1.1	3,210	0.8	291,876	76.1	383,685	100.0
農林水産業	01	2,678	0.7	81,687	21.3	0	0.0	4,233	1.1	3,210	0.8	291,876	76.1	383,685	100.0
第2次産業		73,452	0.5	1,329,905	9.4	18,617	0.1	2,655,064	18.8	8,209	0.1	10,014,274	71.0	14,099,531	100.0
鉱業	02	0	0.0	3	0.0	0	0.0	△ 178	△ 1.0	282	1.6	17,588	99.4	17,695	100.0
食品	03	33,908	1.7	563,573	28.8	18,547	0.9	0	0.0	△ 404	△ 0.0	1,341,764	68.5	1,957,389	100.0
繊維	04	4,078	1.5	144,130	51.9	0	0.0	8,178	2.9	148	0.1	120,944	43.6	277,478	100.0
パルプ・紙・木製品	05	5,086	1.3	20,107	5.2	0	0.0	19,797	5.1	164	0.0	344,172	88.4	389,325	100.0
化学	06	6,590	0.6	45,076	3.8	0	0.0	0	0.0	580	0.0	1,139,590	95.6	1,191,836	100.0
石油・石炭製品	07	386	0.1	82,130	22.6	0	0.0	0	0.0	△ 256	△ 0.1	280,571	77.3	382,832	100.0
窯業・土石製品	08	1,005	0.3	10,984	2.9	0	0.0	0	0.0	203	0.1	371,166	96.8	383,358	100.0
鉄	09	0	0.0	△ 398	△ 0.1	0	0.0	△ 2,527	△ 0.4	174	0.0	695,800	100.4	698,050	100.0
非鉄	10	48	0.0	3,051	0.5	0	0.0	101	0.0	530	0.1	627,363	99.4	631,094	100.0
金属	11	1,325	0.3	13,207	2.7	0	0.0	10,170	2.1	612	0.1	462,340	94.8	487,654	100.0
一般機械	12	52	0.0	1,567	0.1	0	0.0	303,289	15.8	1,944	0.1	1,615,745	84.0	1,922,598	100.0
電気機械	13	6,867	0.3	139,742	6.2	0	0.0	298,383	13.3	2,725	0.1	1,802,447	80.1	2,250,164	100.0
輸送機械	14	0	0.0	158,272	29.2	0	0.0	145,329	26.8	651	0.1	237,428	43.8	541,680	100.0
精密機械	15	512	0.3	17,402	11.8	0	0.0	29,519	19.9	222	0.2	100,338	67.8	147,992	100.0
その他の製造工業製品	16	13,604	1.3	130,580	12.8	70	0.0	17,738	1.7	634	0.1	856,403	84.0	1,019,030	100.0
建設	17	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,825,264	100.0	0	0.0	0	0.0	1,825,264	100.0
第3次産業		429,597	5.7	4,092,155	54.4	1,602,102	21.3	418,225	5.6	2,147	0.0	981,052	13.0	7,525,278	100.0
電力・ガス・熱供給	18	42	0.0	102,905	26.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	280,484	73.2	383,430	100.0
水道・廃棄物処理	19	67	0.1	31,300	48.1	33,353	51.3	0	0.0	0	0.0	312	0.5	65,031	100.0
商業	20	58,475	4.1	1,035,168	72.6	38	0.0	205,616	14.4	1,069	0.1	125,347	8.8	1,425,713	100.0
金融	21	7	0.0	148,655	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	148,662	100.0
不動産	22	0	0.0	1,098,263	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	332	0.0	1,098,595	100.0
運輸	23	17,906	2.5	301,093	42.3	611	0.1	17,058	2.4	1,078	0.2	374,487	52.6	712,233	100.0
通信	24	4,402	3.5	119,893	96.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	124,296	100.0
公務	25	0	0.0	15,577	2.5	616,048	97.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	631,625	100.0
教育	26	0	0.0	153,660	22.7	507,061	75.0	0	0.0	0	0.0	14,936	2.2	675,656	100.0
医療・保健・社会保障	27	10,176	1.6	197,171	30.2	444,991	68.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	652,338	100.0
その他の公共サービス	28	0	0.0	71,688	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	71,688	100.0
対事業所サービス	29	851	0.3	79,735	28.9	0	0.0	195,552	70.8	0	0.0	0	0.0	276,138	100.0
対個人サービス	30	337,670	26.8	737,049	58.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	185,154	14.7	1,259,873	100.0
事務用品	31	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
分類不明	32	0	0.0	477	43.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	615	56.3	1,093	100.0
計		505,737	2.3	5,503,747	25.0	1,620,719	7.4	3,077,522	14.0	13,565	0.1	11,287,203	51.3	22,008,494	100.0

(注) 1. 事務用品, 分類不明は第2次産業に算入した。

5 産業の相互依存関係

各産業（部門）は、原材料等の需要と供給により相互に強く結び付いている。中間需要率を各産業の中間需要依存度とみて、中間投入率を各産業への中間需要影響度とみて両者を組み合わせると、各産業の性格がわかる。（表1-13、図1-7）

〔Ⅰ〕 中間財的・加工型産業（中間投入率，中間需要率とも50%以上のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高く、その生産物は他部門で再加工するための原材料として販売される比率が高い部門といえる。鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼など4部門であり、生産物の中心は中間財的なものである。生産額は1兆5607億円で、全体に占める割合は、6.3%となっている。

〔Ⅱ〕 最終財的・加工型産業（中間投入率50%以上，中間需要率50%未満のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高いが、最終財的なものを生産して最終需要部門に供給している部門といえる。食料品、繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、非鉄金属、一般機械、電気機械など13部門と最も多く、生産額は12兆2210億円で、全体に占める割合は、49.6%と最も高くなっている。

〔Ⅲ〕 最終財的・基礎型産業（中間投入率，中間需要率とも50%未満のグループ）

このグループは、原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物は最終需要に向けられる比率の高い部門といえる。商業、不動産、公務、教育・研究、対個人サービスなど7部門であり、労働集約的なサービス提供部門と個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含めた不動産部門である。生産額は6兆1437億円で、全体に占める割合は、24.9%となっている。

〔Ⅳ〕 中間財的・基礎型産業（中間投入率50%未満，中間需要率50%以上のグループ）

このグループは、生産活動において原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物の多くは各部門の原材料等に販売される比率が高い部門といえる。農林水産業、対事業所サービス、金融・保険、通信・放送、水道・廃棄物処理など8部門であり、労働集約的な第1次産業と事業所サービスの性格の部門が含まれる。生産額は4兆7053億円で、全体に占める割合は、19.1%となっている。

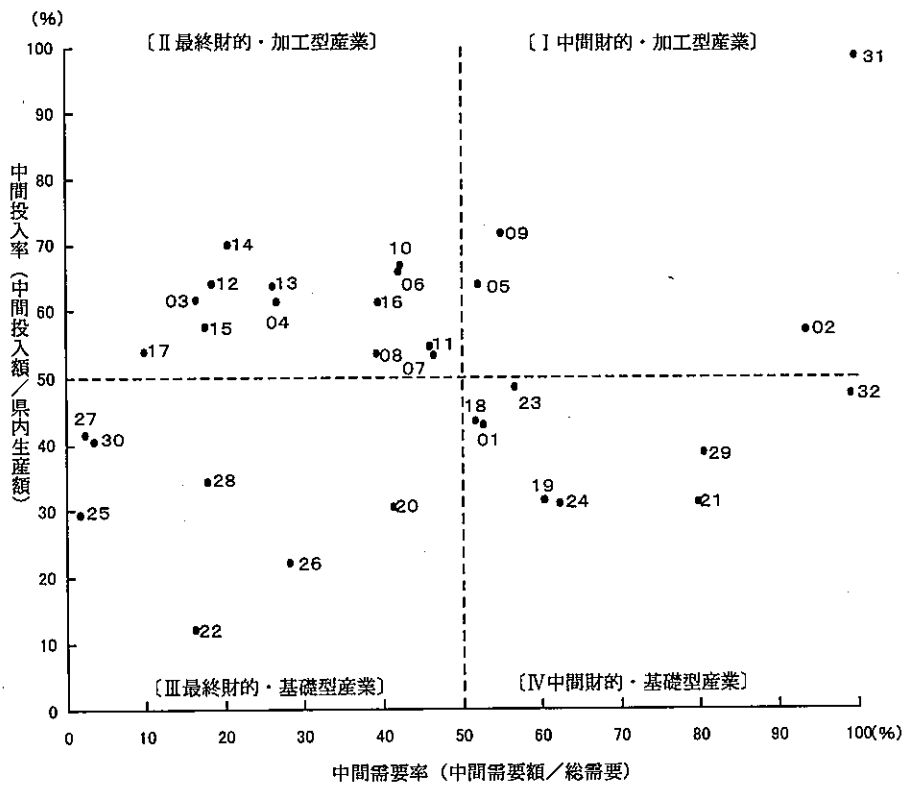
類型別生産額を2年と比べると、生産の伸びは中間財的・基礎型産業が120.4%と最も高く、次いで最終財的・基礎型産業11.2%、最終財的・加工型産業8.1%、中間財的・加工型産業△52.7%の順になっている。このことから、本県の産業構造は事業所サービスの性格の部門や労働集約的なサービス提供部門の含まれる中間財的・基礎型産業と最終財的・基礎型産業の割合が高まっていることがわかる。（表1-13）

表1-13 類型別県内生産額

(単位：百万円，%)

類型	年	県内生産額	構成比
I 中間財的・加工型産業	60	4,340,009	24.5
	2	3,298,801	14.8
	7	1,560,652	6.3
II 最終財的・加工型産業	60	8,457,246	47.7
	2	11,304,497	50.8
	7	12,220,971	49.6
III 最終財的・基礎型産業	60	3,804,776	21.5
	2	5,526,204	24.8
	7	6,143,745	24.9
IV 中間財的・基礎型産業	60	1,120,989	6.3
	2	2,135,161	9.6
	7	4,705,261	19.1
計	55	17,723,020	100.0
	60	22,264,663	100.0
	7	24,630,628	100.0

図1-7 中間投入率と中間需要率



中間財的・加工型産業	
鋳	業 02
パ	業 05
ル	業 05
プ	業 05
・	
紙	業 09
・	
木	業 09
製	業 31
品	業 31
05	
鉄	
事	
務	
用	
品	
31	

最終財的・加工型産業	
食	業 03
料	業 04
品	業 06
03	
雑	業 07
製	業 08
品	業 10
06	
石	業 11
油	業 12
・	業 13
石	業 14
炭	業 15
製	業 16
品	業 17
07	
業	
・	
土	
石	
製	
品	
08	
非	
金	
一	
属	
製	
品	
11	
電	
機	
械	
12	
輸	
送	
機	
械	
13	
精	
密	
機	
械	
14	
精	
密	
機	
械	
15	
其	
他	
の	
製	
造	
工	
業	
製	
品	
16	
建	
設	
17	

最終財的・基礎型産業	
商	業 20
不	業 22
公	業 25
動	業 25
産	業 26
22	
教	業 26
育	業 27
・	業 27
研	業 27
究	業 28
26	
医	業 28
療	業 28
・	業 28
保	業 28
險	業 28
・	業 28
社	業 28
会	業 28
保	業 28
障	業 28
27	
其	
他	
の	
公	
共	
サ	
ー	
ビ	
ス	
28	
対	
価	
人	
サ	
ー	
ビ	
ス	
30	

中間財的・基礎型産業	
農	業 01
林	業 18
水	業 18
産	業 18
業	業 18
01	
電	業 19
力	業 19
・	業 19
ガ	業 19
ス	業 19
・	業 19
熱	業 19
供	業 19
給	業 19
18	
水	
道	
・	
廃	
棄	
物	
処	
理	
19	
金	
融	
・	
保	
險	
21	
運	
輸	
23	
通	
信	
・	
放	
送	
24	
対	
事	
業	
所	
サ	
ー	
ビ	
ス	
29	
分	
類	
不	
明	
32	

6 県 際 取 引

県際取引とは、輸移出と輸移入による県外との取引であり、国における輸出、輸入の国際取引と同じ扱いである。しかし、前述したように県際取引と国際取引では交流度合が異なるため、県経済における県際取引の割合は、国の国際取引と比べて相対的に高くなっている。

(1) 輸 移 出

県外へ輸移出した財貨・サービスは11兆2872億円で、2年の10兆1635億円と比べて11.1%増加している。輸移出率（県内生産額に占める輸移出額の割合）は、2年と比べて0.2ポイント上昇し45.8%となり、総需要に占める割合も0.4ポイント上昇し33.0%となった。

輸移出額を産業別にみると、第1次産業2919億円（構成比2.6%）、第2次産業10兆143億円（同88.7%）、第3次産業9811億円（同8.7%）となり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

（表1-15）

32部門別にみると、電気機械1兆8024億円（構成比16.0%）、一般機械1兆6157億円（同14.3%）、食料品1兆3418億円（同11.9%）、化学製品1兆1396億円（同10.1%）、その他の製造工業製品8564億円（同7.6%）と続き、上位10部門中9部門が製造業で占められている（表1-14）。

輸移出率を産業別にみると、第1次産業50.6%、第2次産業71.9%、第3次産業9.7%となり、第3次産業の比率が低くなっている。

32部門別にみると、精密機械94.7%、輸送機械93.7%、一般機械92.8%、繊維製品91.3%、その他の製造工業製品89.6%、石油・石炭製品89.4%などと、上位10部門はすべて製造業で占められている。逆に、低い部門は、不動産0.03%、水道・廃棄物処理0.2%、教育・研究1.6%、商業7.6%等のサービス提供型の第3次産業の部門である（輸移出率0.0%の部門は除く。）。（表1-14、表1-15）

表1-14 輸移出の順位

（単位：百万円，%）

	輸 移 出 額			輸 移 出 率	
	部 門	輸移出額	構成比	部 門	輸移出率
1	電 気 機 械	1,802,447	16.0	精 密 機 械	94.7
2	一 般 機 械	1,615,745	14.3	輸 送 機 械	93.7
3	食 料 品	1,341,764	11.9	一 般 機 械	92.8
4	化 学 製 品	1,139,590	10.1	繊 維 製 品	91.3
5	そ の 他 の 製 造 品 工 業	856,403	7.6	そ の 他 の 製 造 品 工 業	89.6
6	鉄 鋼	695,800	6.2	石 油 ・ 石 炭 製 品	89.4
7	非 鉄 金 属	627,363	5.6	電 気 機 械	86.3
8	金 属 製 品	462,340	4.1	食 料 品	86.2
9	運 輸	374,487	3.3	化 学 製 品	86.2
10	窯 業 ・ 土 石 製 品	371,166	3.3	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	86.0

表1-15 県際構造

(単位：百万円、%)

部門名	コード	県内生産額	県内需要額	輸移出額		輸移入額		輸移出率		輸移入率		構成比	県内自給率	県際収支	県外供給余力
				輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出率	輸入率	輸出率	輸入率				
第1次産業		576,656	520,436	291,876	17,588	291,876	235,657	50.6	2.6	45.3	2.5	54.7	56,220	10.8	
農林業	01	576,656	520,436	291,876	17,588	291,876	235,657	50.6	2.6	45.3	2.5	54.7	56,220	10.8	
第2次産業		13,919,981	10,924,487	10,014,274	7,018,780	7,018,780	7,018,780	71.9	88.7	64.2	73.0	35.8	2,995,494	27.4	
鉱業	02	22,236	261,158	17,588	17,588	17,588	256,510	79.1	0.2	98.2	2.7	1.8	△ 238,922	△ 91.5	
食品	03	1,555,703	1,008,635	1,341,764	1,008,635	1,341,764	789,697	86.2	11.9	78.7	8.2	21.3	552,068	55.0	
繊維	04	132,498	258,219	120,944	120,944	120,944	246,664	91.3	1.1	95.5	2.6	4.5	△ 125,720	△ 48.7	
パルプ・紙	05	400,198	471,038	344,172	344,172	344,172	415,012	86.0	3.0	88.1	4.3	11.9	△ 70,840	△ 15.0	
化学	06	1,322,713	919,350	1,139,590	1,139,590	1,139,590	736,227	86.2	10.1	80.1	7.7	19.9	403,363	43.9	
石油	07	313,696	399,080	280,571	280,571	280,571	365,955	89.4	2.5	91.7	3.8	8.3	△ 85,383	△ 21.4	
炭	08	443,772	260,646	371,166	371,166	371,166	188,040	83.6	3.3	72.1	2.0	27.9	183,126	70.3	
鉄	09	1,091,057	848,278	695,800	695,800	695,800	453,021	63.8	6.2	53.4	4.7	46.6	242,779	28.6	
非金属	10	739,814	468,088	627,363	627,363	627,363	355,637	84.8	5.6	76.0	3.7	24.0	271,726	58.1	
金属	11	541,176	441,838	462,340	462,340	462,340	362,997	85.4	4.1	82.2	3.8	17.8	99,343	22.5	
機械	12	1,740,336	743,113	1,615,745	1,615,745	1,615,745	618,521	92.8	14.3	83.2	6.4	16.8	997,224	134.2	
電気	13	2,088,287	1,252,272	1,802,447	1,802,447	1,802,447	966,432	86.3	16.0	77.2	10.0	22.8	836,014	66.8	
運輸	14	253,319	444,894	237,428	237,428	237,428	429,003	93.7	2.1	96.4	4.5	3.6	△ 191,575	△ 43.1	
精密	15	105,941	79,427	100,338	100,338	100,338	73,824	94.7	0.9	92.9	0.8	7.1	26,514	33.4	
その他の製造工業	16	955,870	828,975	856,403	856,403	856,403	729,507	89.6	7.6	88.0	7.6	12.0	126,895	15.3	
建設	17	2,027,845	2,027,845	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0.0	
第3次産業		10,133,991	11,516,728	981,052	981,052	981,052	2,363,789	9.7	8.7	20.5	24.6	79.5	△ 1,382,737	△ 12.0	
電力・ガス・熱供給	18	794,001	515,386	280,484	280,484	280,484	1,868	35.3	2.5	0.4	0.0	99.6	278,615	54.1	
水道・廃棄物処理	19	164,522	164,210	312	312	312	0	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0	312	0.2	
商業	20	1,649,944	2,307,599	125,347	125,347	125,347	783,003	7.6	1.1	33.9	8.1	66.1	△ 657,656	△ 28.5	
金融	21	496,262	739,743	0	0	0	243,481	0.0	0.0	32.9	2.5	67.1	△ 243,481	△ 32.9	
保険	22	1,184,481	1,311,312	332	332	332	127,163	0.0	0.0	9.7	1.3	90.3	△ 126,831	△ 9.7	
不動産	23	1,258,974	1,274,033	374,487	374,487	374,487	389,546	29.7	3.3	30.6	4.1	69.4	△ 15,059	△ 1.2	
運輸	24	294,684	330,574	0	0	0	35,890	0.0	0.0	10.9	0.4	89.1	△ 35,890	△ 10.9	
通信	25	643,279	643,279	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0.0	
公務	26	942,664	927,780	14,936	14,936	14,936	52	1.6	0.1	0.0	0.0	100.0	14,884	1.6	
医療・保健・社会	27	646,144	669,159	0	0	0	23,015	0.0	0.0	3.4	0.2	96.6	△ 23,015	△ 3.4	
その他の公共サービス	28	66,930	87,266	0	0	0	20,337	0.0	0.0	23.3	0.2	76.7	△ 20,337	△ 23.3	
対事業所サービス	29	981,804	1,424,675	0	0	0	442,872	0.0	0.0	31.1	4.6	68.9	△ 442,872	△ 31.1	
対個人サービス	30	1,010,304	1,121,713	185,154	185,154	185,154	296,564	18.3	1.6	26.4	3.1	73.6	△ 111,409	△ 9.9	
対個人サービス	31	47,161	47,161	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0.0	
不明	32	138,358	169,475	615	615	615	31,732	0.4	0.0	18.7	0.3	81.3	△ 31,117	△ 18.4	
計		24,630,628	22,961,651	11,287,203	11,287,203	11,287,203	9,618,226	45.8	100.0	41.9	100.0	58.1	1,668,977	7.3	

(注) 1. 事務用品, 分類不明は第2次産業に算入した。
 2. 輸移出率=輸移出額÷県内生産額, 輸移入率=輸移入額÷県内需要額, 県内自給率=1-輸移入率, 県際収支=輸移出額-輸移入額
 3. 県外供給余力=県際収支÷県内需要額

(2) 輸 移 入

県外から輸移入した財貨・サービスは9兆6182億円で、2年の8兆9292億円と比べて7.7%増加している。輸移入率（県内需要額に占める輸移入額の割合）は、2年と比べて0.6ポイント低下し41.9%となり、また、総供給に占める割合も0.5ポイント低下し28.1%となっている。

輸移入額を産業別にみると、第1次産業2357億円（構成比2.5%）、第2次産業7兆188億円（同73.0%）、第3次産業2兆3638億円（同24.6%）となり、輸移出と比べて第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が相対的に低くなっている。

32部門別にみると、電気機械9664億円（構成比10.0%）、食料品7897億円（同8.2%）、商業7830億円（同8.1%）、化学製品7362億円（同7.7%）その他の製造工業製品7295億円（同7.6%）と続き、上位10部門に第3次産業の2部門が含まれているのが特徴である。

輸移入率を産業別にみると、第1次産業45.3%、第2次産業64.2%、第3次産業20.5%となり、輸移出率と比べると、第1次産業で5.3ポイント、第2次産業で7.7ポイント、それぞれ低く、第3次産業で10.8ポイント高くなっている。

32部門別にみると、鉱業が98.2%と最も高く、次いで輸送機械96.4%、繊維製品95.5%、精密機械92.9%、石油・石炭製品91.7%、パルプ・紙・木製品88.1%、その他の製造工業製品88.0%等の部門で高い輸移入率を示している。上位の部門に鉱業が含まれているのが特徴である。

（表1-15、表1-16）

表1-16 輸移入の順位

(単位：百万円，%)

	輸 移 入 額			輸 移 入 率		
	部 門	輸移入額	構成比	部 門	輸移入率	
1	電 気 機 械	966,432	10.0	鉱 業	98.2	
2	食 料 品	789,697	8.2	輸 送 機 械	96.4	
3	商 業	783,003	8.1	繊 維 製 品	95.5	
4	化 学 製 品	736,227	7.7	精 密 機 械	92.9	
5	その他の製造工業製品	729,507	7.6	石 油 ・ 石 炭 製 品	91.7	
6	一 般 機 械	618,521	6.4	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	88.1	
7	鉄 鋼	453,021	4.7	その他の製造工業製品	88.0	
8	対 事 業 所 サ ー ビ ス	442,872	4.6	一 般 機 械	83.2	
9	輸 送 機 械	429,003	4.5	金 属 製 品	82.2	
10	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	415,012	4.3	化 学 製 品	80.1	

(3) 県 際 収 支

輸移出と輸移入の差をとったものが県際収支で、言い換えれば、県内生産額と県内需要額の差（供給過剰分）といえる。県際収支は、輸移出11兆2872億円と輸移入9兆6182億円の差1兆6690億円の輸移出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、第1次産業で562億円、第2次産業で2兆9955億円の輸移出超過であるが、第3次産業では1兆3827億円の輸移入超過となっている。

32部門別にみると、一般機械9972億円、電気機械8360億円、食料品5521億円、化学製品4034億円、電力・ガス・熱供給2786億円等で輸移出が大きく超過している。逆に、商業6577億円、対事業所サービス4429億円、金融・保険2435億円、鉱業2389億円等のサービス提供型部門と中間財生産型部門では輸移入が大きく超過している。（表1-15、表1-17）

表1-17 県際収支(輸移出-輸移入)の順位

(単位:百万円)

	輸移出超過部門		輸移入超過部門	
	部門	県際収支額	部門	県際収支額
1	一般機械	997,224	商業	△ 657,656
2	電気機械	836,014	対事業所サービス	△ 442,872
3	食料品	552,068	金融・保険	△ 243,481
4	化学製品	403,363	鉱業	△ 238,922
5	電力・ガス・熱供給	278,615	輸送機械	△ 191,575

県際収支を県内需要で除してみると(県内生産の県内需要に対する超過・不足割合)、第1次産業と第2次産業が、それぞれ10.8%、27.4%で県内需要と比べて高い県内生産を示しており、第3次産業では△12.0%と県内需要と比べて県内生産が不足していることがわかる。

32部門別にみると、一般機械134.2%、窯業・土石製品70.3%、電気機械66.8%、非鉄金属58.1%、食料品55.0%と本県の主力産業の部門で、県内需要を大きく上回る生産をしている。逆に、鉱業△91.5%、繊維製品△48.7%、輸送機械△43.1%、金融・保険△32.9%等では県内需要に対して生産が不足し、輸移入に大きく頼っている。(表1-15、表1-18)

表1-18 県外供給余力(県際収支÷県内需要)の順位

(単位:%)

	高い部門		低い部門	
	部門	率	部門	率
1	一般機械	134.2	鉱業	△ 91.5
2	窯業・土石製品	70.3	繊維製品	△ 48.7
3	電気機械	66.8	輸送機械	△ 43.1
4	非鉄金属	58.1	金融・保険	△ 32.9
5	食料品	55.0	対事業所サービス	△ 31.1

(4) 輸移出率、輸移入率分析

県内生産額に対する輸移出額の割合(輸移出率)を縦軸にとり、県内需要額に対する輸移入額の割合(輸移入率)を横軸にとると、県際関係からみた各産業(部門)の特徴を知ることができる。

(図1-8)

[I] 相互流通型(輸移出率、輸移入率とも50%以上)

県外との交流が高い型で、その生産物の特徴から製造業の大半がここに含まれる。本県では、製造業14部門すべてがこの型に含まれ、特に、繊維製品、輸送機械、石油・石炭製品、精密機械は両比率とも90%を超えている。製造業以外では、鉱業がこの型に含まれる。

[II] 輸移出特化型(輸移出率50%以上、輸移入率50%未満)

生産基盤が強く、それを背景として輸移出に特化している産業である。本県では、農林水産業のみがこの型に含まれる。

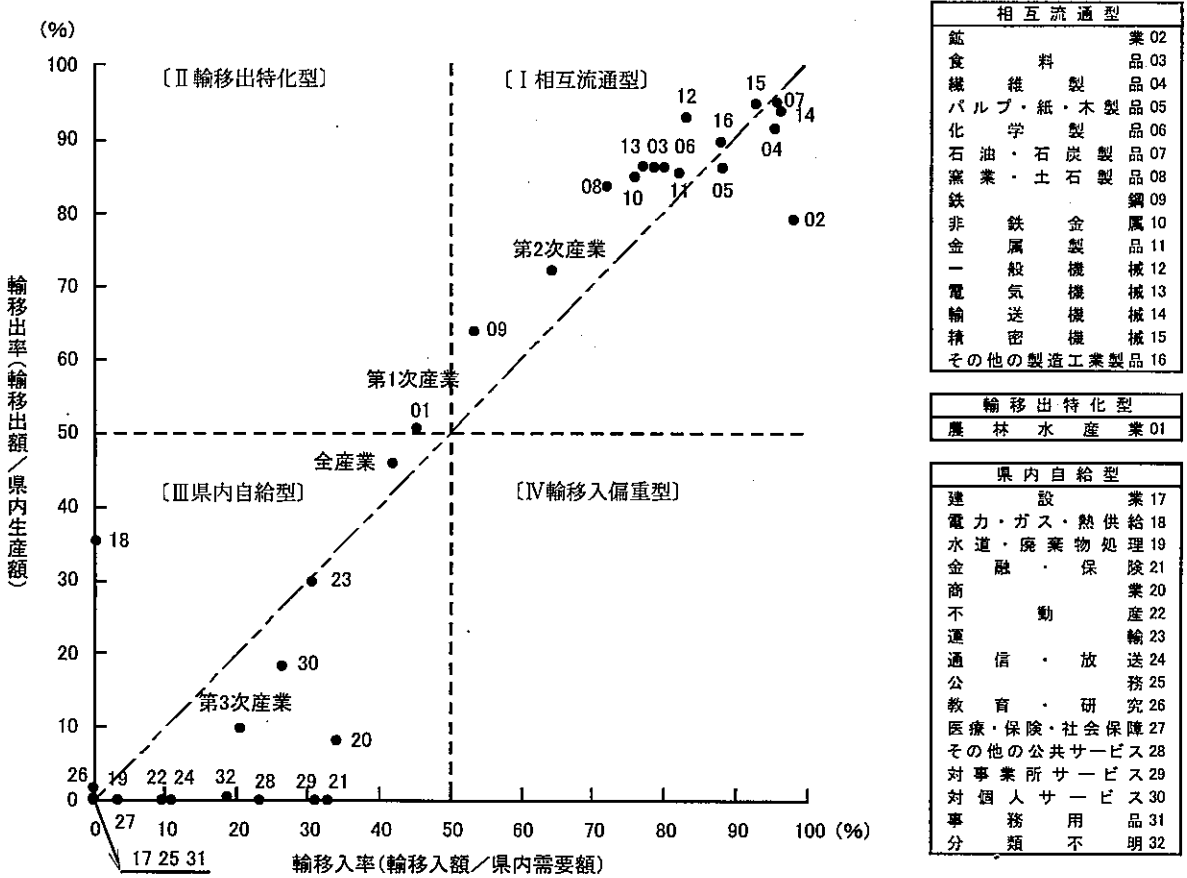
〔Ⅲ〕 県内自給型（輸移出率，輸移入率とも 50%未満）

県内生産県内消費型の産業（部門）で，地域移動に適さない財貨・サービスを生産する産業が含まれる。本県では，第 3 次産業のすべての部門がこの型に含まれる。

〔Ⅳ〕 輸移入偏重型（輸移出率 50%未満，輸移入率 50%以上）

輸移出率が低く，輸移入率が高い県内自給率の低い産業（部門）である。本県では，該当する産業はない。

図1-8 輸移出からみた部門の特性



次に，図 1 - 8 を各部門と斜線（輸移出率と輸移入率と同じ。）との関係によりみると，輸移出率が輸移入率より相対的に高いほど斜線より上方に離れ，逆に，輸移入率が輸移出率より相対的に高いと下方に離れる。県全体では輸移出率が相対的に高い輸移出型の経済構造であり，産業別にみると，第 1 次産業，第 2 次産業では，輸移出率が相対的に高い基盤産業となり，第 3 次産業では輸移入に頼った構造になっている。部門別にみると，電力・ガス・熱供給で特に輸移出率が高く，相互流通型の製造業で輸移出率が高い傾向を示している。逆に，輸移入率が高い部門は，第 3 次産業のサービス提供部門である（なお，建設，公務等では，概念により輸移出及び輸移入が 0 扱いとされている。）。